

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	10日		
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	補助事業					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉G			記入者氏名	萩野谷 智通					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名 1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える										
	基本事業名 1 地域で支えあう環境の充実										
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 01	事業名 各種団体補助事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
社会福祉活動を円滑に遂行するため、公益上必要と認める福祉団体に補助金を交付するとともに連携し、安心して暮らせる地域福祉の推進を図る。					○ 補助金の交付等に係る事務 (要望書、実績報告書、補助金交付等) ○ 活動内容や対象経費等を精査・検証し、適正な補助金の執行について助言・指導						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
○那珂市社会福祉協議会 ○市内の社会福祉団体				補助金交付団体数	団体	4	4	4	4	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
○各福祉団体に対し、運営費等経費の一部を補助する。 ○活動内容や対象経費等を精査・検証し、適正な補助金の執行について、助言・指導等を行う。				補助金交付額	千円	64,993	67,893	67,293	68,868	67,893	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
○積極的な活動の推進と組織の活性化が図られる。 ○地域福祉活動の促進が図られる。				補助金実績額	千円	64,993	67,893	67,293	68,868	67,893	
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	64,993	67,893	67,293	68,868	67,893	0			
事業費計(A)		千円	64,993	67,893	67,293	68,868	67,893	0			
人件費	正規職員	千円	775	798	1,348	1,348	1,348	0.16人	0.16人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	775	798	1,348	1,348	1,348	0.16人	0.16人		
投入量(A)+(B)		千円	65,768	68,691	68,641	70,216	69,241				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			・公益上必要と認める福祉関係団体の活動を助長し、地域福祉の向上を図るため、補助金を交付する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・市民が抱える問題が、多様化、複雑化してきており、社会福祉協議会の事業が多岐にわたっている。また、民生委員・児童委員の活動量が年々増加してきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・地域福祉を推進するうえで必要不可欠な団体であり、助成により運営の安定化が図られている。 ・より一層のコスト削減意識、効率的な事務執行を求めらるべきである。								

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>市補助金要望書、実績報告等により内容を確認・精査し、適正に運営されていることを確認した。また、更なる効率的な事業執行に努めるよう依頼した。</p> <p>平成27年度、市社会福祉協議会に対して実地検査を実施する予定である。</p>															
		(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 ① 市関与の妥当性	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
有効性 ② 成果の向上余地	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) <ul style="list-style-type: none"> ○市民のニーズを的確に把握し、地域福祉の向上を図る。また、社会福祉協議会と連携を密にし、事業の有効性・効率性について協議する。 ○資質向上を図るための研修会を実施し、より効果的に地域福祉の増進、福祉環境の充実を図られるよう努める。 	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) <p>市連合民児協、市遺族会及び市ボランティア連絡協議会については、補助金額は妥当である。市社会福祉協議会については、社会福祉法人に対する指導・監査が権限移譲されているので運営状況を適格に管理し、適正な補助に努めてほしい。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	8日				
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	補助事業	点検日	年	月	日		
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	篠原 広明								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える										
	基本事業名	3 社会参加への支援の充実										
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	各種団体補助事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
障がい関係団体に対して補助金を交付し、会の運営及び事業活動を支援することにより、地域の障がい福祉の向上を図る。						補助金の交付及び実績報告に係る事務。						
【補助団体】												
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
障がい児者、保護者、教育関係者、児童生徒の父母等						団体数	団体	3	3	3	3	3
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域におけるノーマライゼーションの定着を図るべく、関係団体に補助金を交付する。						身体障害者の会活動回数	回	12	16	16	16	16
						親の会活動回数	回	15	14	15	15	15
						手をつなぐ育成会活動回数	回	11	10	11	11	11
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
対象者が、情報や環境を共有することにより地域生活への不安を払拭し、障がい児者への理解を深める。						身体障害者の会活動回数増減	回	1	4	0	0	0
						親の会活動回数増減	回	0	-1	1	0	0
						手をつなぐ育成会活動回数増減	回	-1	-1	1	0	0
(2) 投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	33	39	0	0	0	39				
	事業費計(A)	千円	308	302	341	341	341	302				
人件費	正規職員	千円	162	628	628	628	628	628	628	628	628	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	162	628	628	628	628	628	628	628	628	
	投入量(A)+(B)	千円	503	969	969	969	969	969				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域におけるノーマライゼーションの定着を図るため、補助金を交付する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			特に大きな変化はないが、心身障害児者親の会は世代交代が順調に進んでいるが、身体障害者の会は高齢化が進んでいる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			身体障害者の会の活動について、前例踏襲の傾向が強く新たな事業展開への発展が難しい状況にあるが、新たな取り組みに当たっては、組織の改編等の必要性があると思われる。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	9日			
					点検日							
事務事業名	在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業				事業類型	給付(物品・現金)						
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援G		記入者氏名	篠原 広明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業	根拠法令	那珂市在宅心身障害者(児)福祉手当支給条例、及び同条例施行規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 在宅の心身障害者(児)がいる家庭で、日常生活において常時介護を必要とする場合、その介護(保護)者に対し手当を支給することにより、家庭福祉の増進を図る。						【業務内容】 在宅心身障害者(児)手当の支給に関する事務。 ※手当額…3,000円(月額) 支給月…4, 8, 12月						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
在宅心身障がい者(児)の介護者						在宅心身障害者手当申請者数	人	134	126	130	130	130
						在宅心身障害児手当申請者数	人	66	72	75	75	75
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
手当の支給						在宅心身障害者手当支給者数	人	134	126	130	130	130
※指標の数値は、各年度末時点での実績(見込)値						在宅心身障害児手当支給者数	人	66	72	75	75	75
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
家庭福祉の増進を図る						在宅心身障害者手当支給額	千円	4,605	4,695	5,200	5,200	5,200
						在宅心身障害児手当支給額	千円	2,439	2,538	3,260	3,260	3,260
(2)投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	398	435	450	450	450	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,646	6,798	8,010	8,010	8,010	0				
事業費計(A)		千円	7,044	7,233	8,460	8,460	8,460	0				
人件費	正規職員	千円	1,240	680	680	680	680	0.20人	680	0.20人	680	0.20人
	正規外職員	千円	0	82	82	82	82	0.04人	82	0.04人	82	0.04人
	人件費計(B)	千円	1,240	762	762	762	762	762				
投入量(A)+(B)		千円	8,284	7,995	9,222	9,222	9,222	9,222				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			在宅の心身障がい者(児)がいる家庭で、日常生活において常時介護を必要とする場合、その介護(保護)者に対し手当を支給することにより、家庭福祉の増進を図る。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			障がい児における県補助要項の補助対象となる障害の程度と、市の条例で規定する対象の障害の程度の範囲に差異があり、市ではより広く対象としている。(障がい者は、県の対象とはしていないなど。)									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			関係者からの意見は特になし。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	10日
事務事業名	タクシー利用助成事業			事業類型	給付(物品・現金)			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援グループ	記入者氏名	篠原 広明				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名	2 権利擁護の推進						
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 タクシー利用助成事業	根拠法令	那珂市タクシー利用助成事業 実施要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】				【業務内容】				
<p>重度の障がい者や要介護者にタクシー利用の助成をする ことで、障がい者等の経済的な負担を軽減するとともに、通 院等にかかる利便性を確保する。</p>				<p>・対象者に1回600円のタクシー利用助成券の交付に関する事務。(年 間48枚、人工透析者96枚)(自動車税減免者は除く)</p>				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
① 身体障害者手帳1～5級②療育手帳○A、A、B③ 精神障害者保健福祉手帳1・2級④介護保険要介護 度1～5⑤難病(一般特定疾患医療受給者)	対象となる障害者等の人数	人	4,174	4,275	4,323	4,400	4,500
		(人数は各年度当初)					
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①窓口で申請を受け、対象者を確認して助成券を交 付する。 ②月締めでタクシー事業者からの請求に基づき、助 成分を毎月支払う。 (※自動車税(普通・軽自動車税)の減免を受けた者 は除く。)	タクシー利用助成券の発行 枚数	枚	14,274	13,460	14,500	14,500	14,500
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
通院等にかかる費用を軽減し、適切に医療が受けら れるようにする。	利用者数	人	244	218	255	260	260
	利用枚数	枚	5,439	5,248	5,550	5,600	5,600
(2)投入量の推移	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,510	1,330	0	0	0
	一般財源	千円	1,816	1,884	4,042	4,000	4,000
事業費計(A)	千円	3,326	3,214	4,042	4,000	4,000	0
人 件 費	正規職員	千円	620	782	782	782	782
	正規外職員	千円	0	82	82	82	82
	人件費計(B)	千円	620	864	864	864	864
投入量(A)+(B)		千円	3,946	4,078	4,906	4,864	4,864
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	以前から要望が多かったものであり、近隣市町村においても実績があることから、平成18年度より本市においても実施することとした。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	実施以降は、適宜対象者の拡大を行ってきたが、市のデマンド交通施策の実施に伴い、タクシー券利用者は、微増傾向から減少傾向に転じていると思われる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	近距離なら有効だが、長距離の場合は運賃が高額になり、助成券を使っても負担が大きいため、助成額の増額の要望があった。						

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 自立支援協議会からの要望を昨年度に策定した障がい者プランに盛り込み、タクシー利用助成券事業ではないが、次期の市のデマンド交通の見直しの際に、デマンド交通の運行内容等について検討することとなっている。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障がい者の社会生活における利便性と経済的負担の軽減を図る意味でも市が金券を交付することは、理由と目的があり妥当であると考え。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) この事業の利用対象者は障がい者等に限定されているが、那珂市の公共交通施策の現状から鑑みると、交通弱者対策の面からも対象者の拡充や助成内容の見直しの余地があると考え。(市の公共交通施策を福祉的意味合いを強く打ち出すなど。)
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) デマンド交通の定着化と、運行内容の見直しを含めた更なる利便性の向上を図ることにより、有効性評価に記載したとおり、事業を統合することは可能であり、タクシー利用助成券の必要性は薄れていくと考える。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業の統廃合で記載したとおり、デマンド交通との整合性を図り、統合することができれば、事業費、人件費の削減が可能となる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 現在は一回の利用につき一定額の助成であり、通院等の目的地が市の中心部に集中していることを考えると、近隣の方は自己負担が少なく、遠方の方は大きくなってしまふ。利用者が利用する距離数は居住地によっても様々であり、受益者負担割合から見ると公平性を欠いているともいえる。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) この事業に係る経費を市のデマンド交通事業に充てるだけでは十分ではないと思うが、障がい者も高齢者も子育て世代も健常者にとっても利便性が高く、より使いやすい公共交通システムの構築を図ることにより、障がい者差別のない社会の実現と、高齢化社会に対応し、活性化したまちづくりに繋がるのではないかと考える。ただし、利用したいときにすぐに利用できる利便性は捨てがたい。	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下				
			コスト																			
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 1次評価のとおり統廃合を見据えていくべきである。しかし、利用者の中には市外の病院への通院等に使用している方もおり、現在のデマンド交通においては市内のみとなっているため一部利便性が失われるため、調整が必要である。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	10日			
事務事業名	地域生活支援事業			事業類型	給付(物品・現金)						
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G		記入者氏名	篠原 広明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名	1 地域生活における支援の充実									
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 地域生活支援事業	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 障害者総合支援法により、市の事業として義務付けられた事業、及び市が任意で行う地域生活支援事業を実施することにより、障がい者(児)が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるよう支援する。				【業務内容】 ・各種地域生活支援事業に係る委託契約及び委託料の支払い事務 ・広域利用地域活動支援センター補助金の支払い等事務 ・扶助費(日常生活用具等)の支払い事務等							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
障がい者(児)		障がい者(児)数(手帳所持)		人	2,279	2,279	2,283	2,285	2,290		
		(人数は各年度当初)									
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
日中一時支援事業などの委託事業は、利用者が希望する事業所と市が委託契約を締結し、利用者の利用実績に対して事業所に委託料を支払っている。また、日常生活用具給付費などの扶助費としては、利用者が購入した種目に係る費用を、事業者に対して支払っている。		日中一時支援事業利用者数		人	104	118	125	130	135		
		(人数は各年度中の利用者数)									
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
事業を実施することにより、障がい者(児)が住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるように支援する。		日中一時支援事業延べ利用回数		回	4,876	5,306	5,500	5,600	5,700		
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	19,784	19,629	20,000	20,500	21,000	0			
	国庫支出金	千円	9,826	9,740	10,000	10,500	11,000	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	137	84	96	100	100	0			
	その他	千円	80,094	84,106	89,254	91,261	94,133	0			
事業費計(A)	千円	109,841	113,559	119,350	122,361	126,233	0				
人件費	正規職員	千円	3,200	6,443	6,443	6,443	6,443	0			
	正規外職員	千円	0	246	246	246	246	0			
	人件費計(B)	千円	3,200	6,689	6,689	6,689	6,689	0			
投入量(A)+(B)		千円	113,041	120,248	126,039	129,050	132,922	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成18年の障害者自立支援法の施行に伴い、自立支援給付と併せて、市町村が実施主体となる地域生活支援事業を実施することとなった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成25年に障害者総合支援法に改正となったが、地域生活支援事業は引き続き市町村が実施するものとして位置づけられ、必須事業の見直しも行われた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		日中一時支援事業の利用者負担額(一律500円)は、利用時間数によって変動がなく、1時間でも6時間以上でも同額であるため、公平性の観点から見直しの要望があった。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	11日		
事務事業名	難病患者福祉手当支給事業				事業類型	給付(物品・現金)					
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	篠原 広明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり							■ 実施計画 対象事業		
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名	1 地域生活における支援の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	難病患者福祉手当支給事業	根拠法令	那珂市難病患者福祉手当支給要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要											
【全体概要】 一般特定疾患の難病患者に対し手当を支給することで、医療費等の経済的な負担を軽減するとともに、本人及び家族の精神的な負担の軽減を図り、治療に専念するための一助とする。 法改正によりH27.1.1から対象疾病が56疾病から110疾病に拡大となり、H27夏には約300疾病に拡大される。						【業務内容】 ・難病患者福祉手当の支給に関する事務。 ※H25.4.1～要項改正 手当額…150千円(年額) 申請日…10月1日～3月31日					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
難病患者(ただし、市では、手当申請者のみしか把握できない→県が把握している。)			難病患者数(大宮保健所把握) (人数は各年度末)			人	336	342	650	650	650
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
手当を支給する。 平成24年度まで…20,000円/年 平成25年度から…15,000円/年			難病患者手当支給者数			人	261	260	615	615	615
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
難病患者の医療費等の負担の軽減を図る。			難病患者手当支給額			千円	3,915	3,900	9,225	9,225	9,225
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,915	3,900	9,225	9,225	9,225	0			
事業費計(A)		千円	3,915	3,900	9,225	9,225	9,225	0			
人件 費	正規職員	千円	810	1,443	1,443	1,443	1,443	0.20人 0.37人 0.37人 0.37人			
	正規外職員	千円	0	82	82	82	82	0.00人 0.04人 0.04人 0.04人			
	人件費計(B)	千円	810	1,525	1,525	1,525	1,525	0			
投入量(A)+(B)		千円	4,725	5,425	10,750	10,750	10,750	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			難病患者団体からの要望や、近隣市町村の実施状況により平成21年4月から実施した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			茨城県一般特定疾患治療研究事業ではこれまで56疾患だったが、法改正により平成27年1月1日から110疾病に拡大となり、夏には約300疾病になる予定である。よって、今後対象者の拡大が見込まれる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			平成25年度から手当額を20,000円から15,000円に減額したところ特別な意見はなかったが、複数の難病指定を受けているかたから、一つの指定に対して15,000円の支給をお願いしたいとの要望があった。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	11日		
					点検日						
事務事業名	障害者虐待防止対策事業				事業類型	業務委託					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	篠原 広明							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり							□ 実施計画対象事業		
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名	1 地域生活における支援の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	障害者虐待防止対策事業	根拠法令	障害者の擁護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法)、那珂市障害者虐待防止対策事業実施要綱
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返(開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度(年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 平成24年10月の障害者虐待防止法の施行に伴い、障がい者虐待の防止・早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護、及び養護者に対する適切な支援を行う。						【業務内容】 ・緊急一時保護の実施施設との業務委託契約事務。(なるみ園、ナザレ園、ゆたか園、栗田病院) ・障害者虐待防止センター運営事業の業務委託契約事務。(市社会福祉協議会) ※H25.4.1～ 業務内容: 虐待に関する通報、届出の受理、障害者保護のための相					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
虐待を受けた障がい者				虐待相談件数		件	4	4	4	4	4
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市社協への委託事業として障害者虐待防止センターを設置し、24時間体制で相談、通報を受け、適切な措置を講じる。				緊急一時保護施設数		施設	3	4	4	4	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
障がい者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護を行う。				緊急一時保護件数		件	1	1	0	0	0
				(予算執行の有無に関わらず)							
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	92	36	100	40	40	0		
		県支出金	千円	0	18	0	20	20	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,358	2,157	2,248	2,440	2,440	0		
	事業費計(A)	千円	2,450	2,211	2,348	2,500	2,500	0			
人件費	正規職員	千円	830	0.15人	1,485	0.27人	1,485	0.27人	1,485	0.27人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	830		1,485		1,485		1,485		
		投入量(A)+(B)	千円	3,280	3,696	3,833	3,985	3,985			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		障害者虐待防止法の施行に伴い、平成25年4月に市社協に委託して障害者虐待防止センターを設置した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		法施行後2年を経過したが、特に変化はない。相談業務及び啓発活動を中心に、事業展開を行っている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	10日		
事務事業名	生活保護総務事務費				事業類型	一般事務					
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉G		記入者氏名	萩野谷 智通					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画 対象事業						
	施策名 1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える										
	基本事業名 2 生活援護の充実										
予算科目	一般会計	款 03	項 03	目 01	事業名 生活保護総務事務費	根拠法令					
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 平成17年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 生活保護事務の円滑な執行、適正な運営のための事務費で、受給者の自立支援と生活の質の向上を目指す。 ○ 根拠法令に基づき、適正な事務執行に努めるとともに、生活保護システムの活用により事務の省力化を図る。 ○ 診療報酬明細書により、重複請求や頻回受診の点検等を効果的に行う。					【業務内容】 ○ 生活保護事務の適正化や効率化を図る。 ・嘱託員等報酬及び臨職賃金等の支払い。 ・生活保護システムの契約、支払い。 ・医療、介護審査支払手数料等の支払い。 ・その他、本業務に必要な事務費の支払い。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
① 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
○ 生活保護事務に係る事務費			生活保護相談件数	件	92	110	120	120	120		
② 手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
○ 生活保護業務を円滑に執行するため、事務的経費を計上する。 ・非常勤職員等の雇用経費 ・システム経費 ・事務委託経費 等			生活保護申請件数	件	42	45	45	48	50		
③ 意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥ 成果指標(対象における意図された対象の程度)								
○ 生活保護事務の適正化及び効率化を図り、扶助費の適正支給に努めた。			生活保護開始世帯数	世帯	42	37	45	48	50		
			生活保護世帯数(4.1)	世帯	203	215	221	230	238		
(2) 投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	4,284	1,844	1,387	1,387	1,387	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	4,382	6,173	7,581	7,920	7,920	0				
人員	千円	3,785	4,059	5,039	5,039	5,039	0				
正規職員	千円	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	0				
正規外職員	千円	4,805	5,079	6,059	6,059	6,059	0				
人員費計(B)	千円	13,471	13,096	15,027	15,366	15,366	0				
投入量(A)+(B)		千円	13,471	13,096	15,027	15,366	15,366	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
① 事業を始めたきっかけ			○ 市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。								
② 事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			○ 長引く景気低迷等の影響により、生活保護の相談、申請件数が増加している。 ○ 被保護世帯の増加に福祉事務所の体制が追いついておらず、人員配置を始めとする体制整備が求められる。								
③ 関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			○ 自立のために就労支援を行い、更なる自立助長を図る必要がある。 ○ 不正受給に対応すべく、監視・管理体制を強化する必要がある。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	10日		
事務事業名	生活保護扶助費				事業類型	給付(物品・現金)					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		生活福祉G		記入者氏名	萩野谷 智通					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える								
	基本事業名		2 生活援護の充実								
予算科目	一般会計	款 03	項 03	目 02	事業名 生活保護扶助費	根拠法令	生活保護法、那珂市生活保護法施行細則				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 憲法第25条に規定する理念及び生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて適正な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため生活保護費の支給等を行う。また、就労自立支援促進事業等により、被保護者の有する能力に応じて就労指導を行い、生活保護からの早期自立に努める。					【業務内容】 ○ 生活困窮者からの相談対応、申請書の受理 ○ 申請者に係る調査及び審査等 ○ 困窮の程度に応じた生活保護費の認定 ○ 扶助費の支給 ○ 自立に向けた生活指導、就労支援等						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
○ 生活に困窮するすべての世帯 (生活保護法の要件を満たす世帯)		生活保護相談件数		件	92	110	120	120	120		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
○ 最低限度の生活を保障するとともに、被保護者の実情に応じ就労支援等を行い自立を助長する。 * 厚生労働大臣の定める要否基準、支給基準		生活保護申請件数		件	42	45	45	48	50		
		被保護世帯数		世帯	203	215	221	230	238		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
○ 生活困窮者の最低限の生活が保障される。		生活保護率		%	5.23	5.37	5.45	5.50	5.55		
○ 被保護者が自立更生できる環境になる。		廃止になった世帯数		世帯	29	31	30	30	30		
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	財源内訳	千円	342,447	332,244	349,725	360,000	372,000	0			
	国庫支出金	千円	6,190	6,609	6,000	6,000	6,000	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	19,158	8,509	4,000	4,000	4,000	0			
	その他	千円	72,483	115,389	110,575	114,000	118,000	0			
事業費計(A)	千円	440,278	462,751	470,300	484,000	500,000	0				
人員費	正規職員	千円	24,196	24,165	26,045	26,045	26,045	475人			
	正規外職員	千円	3,540	3,540	3,540	3,540	3,540	2,35人			
	人員費計(B)	千円	27,736	27,705	29,585	29,585	29,585				
投入量(A)+(B)		千円	468,014	490,456	499,885	513,585	529,585				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		・憲法、生活保護法による国の施策。 ・市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		長引く景気低迷及び東日本大震災の影響、また少子高齢化に伴い、相談者や受給者が、年々増加傾向にある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・生活保護制度に係る相談が増加している。 ・生活保護費不正受給の未然防止と厳格な制度の適用、自立に向けた支援の強化に対する要望や意見等が増えている。									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>平成26年度、社会福祉主事資格取得のため1名がスクーリングに参加し、資格を取得した。</p> <p>平成27年度から当課において予算措置し、1名が参加申し込みをした。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ○生活保護法等により、責務や給付に係る規定がある。 ○市制施行に伴い県から市に移管された法定受託事務であるため、市が行わなければならない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ○扶助費は、基準等が定められているため成果向上の余地はないが、生活指導や就労支援等により自立を促し、生活保護から脱却させることができる。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ●廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ○生活保護法により規定された第1号法定受託事務であり、統廃合及び廃止・休止はできない。 ○廃止した場合、現受給者の最低生活が保障できない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ●人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ○対象者は年々増加傾向にあり、事業費の削減余地はない。 ○扶助費は保護基準により支給され、ケースワーカーはケース数により標準人数が定められている。このため、事業費、人件費削減の余地はない。当面は現状維持と考える。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ●受益者負担を求める事業ではない ○法令により、無差別平等に最低生活を保障する事業であり受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) <ul style="list-style-type: none"> ○生活保護は、第1号法定受託事務であるため、国の責務として国がすべての費用を負担する必要がある。 ○専門的知識を有した職員を雇用、配置する必要がある。 ○生活指導及び就労支援を強化し、早期自立を助長する。 																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) <p>被保護者の能力に応じた就労支援や生活指導等を行い、生活保護からの早期脱却に繋げるため、昨年に引き続き社会福祉主事等の資格取得による専門的知識を有した職員の配置に努める。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日																																																																																												
事務事業名	医療福祉扶助事業				事業類型	給付(物品・現金)																																																																																															
担当部課G等	保健福祉部 とも課		子育て支援グループ		記入者氏名	小室 里花																																																																																															
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業																																																																																														
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える																																																																																																		
	基本事業名		4 子育ての経済的負担の軽減																																																																																																		
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	06	事業名	医療福祉扶助事業	根拠法令	那珂市医療福祉費支給に関する条例																																																																																										
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																														
事業概要																																																																																																					
【全体概要】 小児(0歳～15歳まで)や妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者のかたが医療機関等を受診した際の医療費(保険適用分)の一部負担金を一部または全部助成する事業。						【業務内容】 受給資格確認事務 受給者証発行事務(新規・継続等) 医療福祉費支給事務 医療福祉費補助金申請事務(申請・実績報告・月報等)																																																																																															
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																					
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小児・児童(0～中学校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者等 ※受給者本人、扶養義務者に所得制限あり</td> <td>医療福祉費対象者数</td> <td>人</td> <td>8,000</td> <td>9,766</td> <td>9,500</td> <td>9,500</td> <td>9,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対象者の申請に基づき受給資格の有無を審査(所得や資格要件等)し、認定したかたに受給者証を発行する。また医療機関から提出された医療費支給申請書や受給者からの申請に基づき、医療福祉費を支給する。</td> <td>受給者数</td> <td>人</td> <td>7,093</td> <td>7,994</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対象者の医療費の負担を軽減することにより必要な時に適切な医療が受けられる</td> <td>医療福祉費支給件数</td> <td>件</td> <td>92,307</td> <td>104,182</td> <td>105,000</td> <td>105,000</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>医療福祉費支給総額</td> <td>千円</td> <td>292,948</td> <td>290,251</td> <td>340,000</td> <td>335,230</td> <td>335,230</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>必要時に適切な医療が受けられるとと思っている人の割合</td> <td>%</td> <td>66.80</td> <td>64.61</td> <td>70.00</td> <td>70.00</td> <td>70.00</td> </tr> </tbody> </table>													単位		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						小児・児童(0～中学校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者等 ※受給者本人、扶養義務者に所得制限あり		医療福祉費対象者数	人	8,000	9,766	9,500	9,500	9,500	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						対象者の申請に基づき受給資格の有無を審査(所得や資格要件等)し、認定したかたに受給者証を発行する。また医療機関から提出された医療費支給申請書や受給者からの申請に基づき、医療福祉費を支給する。		受給者数	人	7,093	7,994	8,000	8,000	8,000	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						対象者の医療費の負担を軽減することにより必要な時に適切な医療が受けられる		医療福祉費支給件数	件	92,307	104,182	105,000	105,000	105,000			医療福祉費支給総額	千円	292,948	290,251	340,000	335,230	335,230			必要時に適切な医療が受けられるとと思っている人の割合	%	66.80	64.61	70.00	70.00	70.00													
単位		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)																																																																																															
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																			
小児・児童(0～中学校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者等 ※受給者本人、扶養義務者に所得制限あり		医療福祉費対象者数	人	8,000	9,766	9,500	9,500	9,500																																																																																													
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																			
対象者の申請に基づき受給資格の有無を審査(所得や資格要件等)し、認定したかたに受給者証を発行する。また医療機関から提出された医療費支給申請書や受給者からの申請に基づき、医療福祉費を支給する。		受給者数	人	7,093	7,994	8,000	8,000	8,000																																																																																													
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																			
対象者の医療費の負担を軽減することにより必要な時に適切な医療が受けられる		医療福祉費支給件数	件	92,307	104,182	105,000	105,000	105,000																																																																																													
		医療福祉費支給総額	千円	292,948	290,251	340,000	335,230	335,230																																																																																													
		必要時に適切な医療が受けられるとと思っている人の割合	%	66.80	64.61	70.00	70.00	70.00																																																																																													
(2)投入量の推移																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>131,883</td> <td>121,484</td> <td>147,814</td> <td>141,980</td> <td>141,980</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>35,499</td> <td>32,191</td> <td>39,660</td> <td>39,660</td> <td>39,660</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>125,566</td> <td>136,246</td> <td>152,526</td> <td>153,590</td> <td>153,590</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>292,948</td> <td>289,921</td> <td>340,000</td> <td>335,230</td> <td>335,230</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>2,480</td> <td>0.80人</td> <td>1,074</td> <td>0.32人</td> <td>1,074</td> <td>0.40人</td> <td>1,074</td> <td>0.40人</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td>0.50人</td> <td>1,000</td> <td>0.50人</td> <td>1,000</td> <td>0.50人</td> <td>1,000</td> <td>0.50人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>3,480</td> <td>2,074</td> <td>2,074</td> <td>2,074</td> <td>2,074</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>296,428</td> <td>291,995</td> <td>342,074</td> <td>337,304</td> <td>337,304</td> </tr> </tbody> </table>													単位		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	131,883	121,484	147,814	141,980	141,980	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	35,499	32,191	39,660	39,660	39,660	一般財源	千円	125,566	136,246	152,526	153,590	153,590	事業費計(A)		千円	292,948	289,921	340,000	335,230	335,230	人件費	正規職員	千円	2,480	0.80人	1,074	0.32人	1,074	0.40人	1,074	0.40人	正規外職員	千円	1,000	0.50人	1,000	0.50人	1,000	0.50人	1,000	0.50人	人件費計(B)		千円	3,480	2,074	2,074	2,074	2,074	投入量(A)+(B)		千円	296,428	291,995	342,074	337,304	337,304
単位		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費																																																																																														
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																														
	県支出金	千円	131,883	121,484	147,814	141,980	141,980																																																																																														
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																														
	その他	千円	35,499	32,191	39,660	39,660	39,660																																																																																														
	一般財源	千円	125,566	136,246	152,526	153,590	153,590																																																																																														
事業費計(A)		千円	292,948	289,921	340,000	335,230	335,230																																																																																														
人件費	正規職員	千円	2,480	0.80人	1,074	0.32人	1,074	0.40人	1,074	0.40人																																																																																											
	正規外職員	千円	1,000	0.50人	1,000	0.50人	1,000	0.50人	1,000	0.50人																																																																																											
	人件費計(B)		千円	3,480	2,074	2,074	2,074	2,074																																																																																													
	投入量(A)+(B)		千円	296,428	291,995	342,074	337,304	337,304																																																																																													
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																					
①事業を始めたきっかけ 昭和48年の県条例制定による。事業の目的は、子育て家庭への経済的負担の軽減。																																																																																																					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?) 対象者を、段階的に小児(0～中学3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障害者に拡大。市の単独事業としては外来マル福(中学3年生まで)の拡大を実施。																																																																																																					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?) 所得制限の撤廃や自己負担の補助をしてほしいという要望がある。																																																																																																					

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 県制度事業として平成26年10月より小児マル福拡大(入院中学3年生まで)。市単独事業として平成27年1月より小児マル福拡大(外来中学3年生まで)。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 24,763 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民アンケートの中で「子育て」に関する項目において、多数を占めたのが「子育てに関する経済的な負担が大きい」であり、医療福祉費の助成は効果的である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 所得制限の廃止、自己負担分の補助などで向上させることは可能だが、いずれも県からの補助はないため一般財源が確保されないと実施することができない。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないため、統廃合はできない。 また、市町村単独での事業は拡大の要望があるので廃止や休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、扶助費が大半を占めるため、削減する場合は受給者の一部負担金を引き上げることとなり、経済的な負担の軽減と逆行するため難しい。 また、人件費については職員1名がほかの業務と兼務し、臨時職員で補っているため、これ以上人件費を削減することは難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない この事業には、所得制限があるため基準額を超えた対象者は受給ができない。 また、重度心身障害者を除いては受給者に一部負担をしてもらっているため適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 所得制限の廃止、自己負担分の補助などで向上させることは可能だが、いずれも県からの補助はないため一般財源の増額が必須である。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 中学生外来については、現在市の単独事業として実施しているため、県制度の事業としての位置づけを要望していただきたい。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	4日			
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業類型	業務委託						
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ	記入者氏名	古谷 武						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える							
	基本事業名			3 子育て支援体制の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	なかファミリーサポートセンター設置事業				
		03	02	01	ファミリーサポートセンター事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 地域において、育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について相互援助活動を行う会員組織の設立を支援すると共に、その環境を整備することにより、地域における子育てを推進する。				【業務内容】 那珂市社会福祉協議会へ業務を委託する。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
援助してほしい人及び援助したい人。			援助を必要とされた回数(子ども)		回	454	418	470	470	470	
			援助を必要とされた回数(高齢者・障がい者)		回	885	1,130	1,000	1,000	1,000	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
子育てや育児等の援助をしてほしい人と、援助したい人の相互援助活動を円滑に実施するため、仲介業務及び登録事務等を行う。			利用会員数		人	282	273	290	290	290	
			協力会員数		人	59	58	60	60	60	
			両方会員数		人	5	5	10	10	10	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
地域の人々の協力を得ながら子育て力を高め、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。			希望に対応できた回数		回	1,339	1,548	1,600	1,600	1,600	
			子育てサービスに関する満足度		%	45.10	44.16	50.00	50.00	50.00	
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	527	527	533	533	0			
	県支出金	千円	600	527	527	533	533	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,200	1,582	1,582	1,600	1,600	0			
人件費	正規職員	千円	250	0.05人	229	0.03人	229	0.03人	229	0.03人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	250	229	229	229	229				
投入量(A)+(B)		千円	1,450	1,811	1,811	1,829	1,829				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成17年度より、国の次世代育成支援対策交付金の補助を受け、子育て支援として実施。 ※補助金の名称はH23年度から子育て支援交付金、H25年度からは安心こども支援事業、H26年度は保育緊急確保事業。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			開始時期に比較すると、認知度や利用者は増加の傾向にあり、ここ数年はひとり親に対しての優先援助を求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			保育所入所児童等の保護者からは、車での送迎希望が継続してあがってきているが、安全管理上からは難しいと思われる。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	4日		
					点検日	平成27年	6月	24日			
事務事業名	学童保育事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名	古谷 武					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市放課後学童保育対策事業条例				
		03	02	01	学童保育事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 就労等により、保護者のいない小学校に通う児童の放課後等における、安全確保と育成指導のために遊びを主とする保育を行う。 実施場所：横堀、額田、菅谷、菅谷東、菅谷西、五台、芳野、木崎、瓜連の各学童保育所、及び民間学童保育所					【業務内容】 こども課で行う業務 ・月1回、指導員会議を開催(公設のみ) ・賃金等の支給事務 ・運営委託に関する業務(契約、支給、清算事務) ・運営補助に関する業務						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
主に小学校低学年の児童をもつ保護者就労世帯等で学童保育を希望する家庭。		入所を希望する家庭の児童数		人	486	498	610	610	610		
		入所児童数		人	486	498	610	610	610		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
菅谷学童、五台学童保育所については公設で運営業務を委託、民間学童保育所に運営補助金を交付する。その他9つの公設学童保育所については、放課後児童の安全確保のための保育を市が実施した。		学童保育所数(公設)		箇所	13	12	13	13	13		
		学童保育所入所定員数		人	535	560	700	748	748		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
児童の放課後の生活場所の確保により、親の就労等している間の不安を解消する。		待機児童数(年度当初)		人	0	14	11	10	10		
		待機児童数(年度途中)		人	0	0	0	0	0		
		安心して子どもを育てられていると感じている保護者の割合		%	45.10	44.16	50.00	50.00	50.00		
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	25,636	28,330	39,012	39,012	39,012	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	30,203	32,324	31,715	31,715	31,715	0			
	一般財源	千円	16,616	14,421	20,687	20,687	20,687	0			
事業費計(A)		千円	72,455	75,075	91,414	91,414	91,414	0			
人件費	正規職員	千円	5,610	4,087	4,087	4,087	4,087	4,087	4,087	4,087	
	正規外職員	千円	1,499	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	人件費計(B)	千円	7,109	5,587	5,587	5,587	5,587	5,587	5,587	5,587	
投入量(A)+(B)		千円	79,564	80,662	97,001	97,001	97,001	97,001			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		保護者からの要望により開始した。 平成20年度までに市内全小学校区において学童保育所を設置。当初は公設民営で実施していたが、保護者からの要望により公設公営となる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		戸多学童の廃止により、芳野学童を新築し芳野学童の定員を増やした。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		需要に見合った施設の増設等及び指導員の質の向上が求められている。									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 今後増えると思われる高学年の需要を見込み、民間学童施設への補助金枠を増額して計上した。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 2,683 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間の学童保育所も増えつつあるが、まだ市内全域にあるわけではない。また、公立には母子家庭等で低所得者に対する保育料免除などの施策をとれるという利点もある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後は対象が6年生までになり、現在の施設だけでは不足が予想される。民間の学童保育なども連携しながら行っていく必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小学生を対象とした類似事業は、他にない。学童保育に対する需要は今後も高まる傾向であり、廃止や休止の可能性は考えられない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 保育の質の向上を考えた場合、人件費の削減はできない。運営だけの委託では委託された側の職員の事務負担が増えるため、人件費の削減にはならない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 保護者から保育料を徴収しており、全国的にみても保育料は適正であるとする。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 今後ますます学童保育の需要は増えると思われるが、施設等の改善(増加等)は難しい。できれば、小学校の空教室の有効活用が望ましいが、特別教室等への転用もあり現実的には厳しい状況である。コストは増加しても民間学童への補助金交付等で対処していく必要がある。	※担当課長、グループ長、担当者が記載																		
改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○	○	維持	○	○	低下	○	○	
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	○	○																
	維持	○	○																
	低下	○	○																
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 全ての学童保育所で希望者全員を受け入れ可能な状態ではないので、それを補うためにも民間学童保育を活用していく必要がある。	※担当部長が記載																		
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																			
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																			

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	8日
事務事業名	母子自立支援事業			事業類型	相談・指導			
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	坂本 武志			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市母子家庭高等技能訓練促進費等事業実施要綱	
		03	02	01	母子自立支援事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 母子(父子)家庭で育つ子どもが健やかに育ち、親も安心して自立した生活ができるように支援する。				【業務内容】 母子(父子)家庭からの養育、生活、仕事等の相談に応じ、希望があれば訓練費の給付・貸付の申請・養育支援・保護の対策を講じる。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市在住の母子(父子)家庭	年度末の児童扶養手当認定者数	人	479	488	495	505	515	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
母子(父子)の窓口相談、電話での相談に対し、本人の意見を尊重しながら、最も効果的な支援ができるように取り組む。相談に応じて担当の関係機関に繋いだり、訪問を行っている。	年間相談件数(1人からの相談でも複数の相談内容があれば延数で数える)	件	721	853	900	900	900	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
相談や定期的な訪問等を行ない母子を支え見守るとともに、母子(父子)が抱えている問題の軽減化を図り、安定した生活を送れるように支援する。	解決件数/相談件数の割合	%	100	100	100	100	100	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	1,800	1,800	900	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,986	2,275	2,957	2,742	2,657	0
事業費計(A)	千円	1,986	2,275	4,757	4,542	3,557	0	
人件費	正規職員	千円	0	550	550	550	550	
	正規外職員	千円	0	1,945	1,998	1,998	1,998	
	人件費計(B)	千円	0	2,495	2,548	2,548	2,548	
投入量(A)+(B)		千円	1,986	4,770	7,305	7,090	6,105	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	那珂市に平成17年1月福祉事務所が設置され、母子及び寡婦に対し、相談に応じ自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行なう。平成26年度から父子についても相談業務を実施。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談件数は徐々に増加している。母子(父子)家庭の増加や地域の繋がりが希薄になってきていることもあり、公的機関への相談が増加していると思われる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	母子が必要としている相談援助活動の一部(ドメスティックバイオレンス等)については、幅広い関係機関(福祉相談センター・警察署・学校・民生委員等)の情報交換が必要となり、連携が極めて重要である。							

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日																																																																																																			
事務事業名	子ども子育て支援計画推進事業				事業類型	給付(物品・現金)																																																																																																						
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	坂本 武志																																																																																																							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業																																																																																																					
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える																																																																																																									
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実																																																																																																									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	子ども子育て支援計画推進事業	根拠法令	子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、関係法律の整備法																																																																																																	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成26年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																			
事業概要																																																																																																												
【全体概要】 平成27年4月から本格実施となる、「子ども・子育て支援新制度」に伴い、認定こども園の普及、地域型保育給付の創設などを核とした地域型子ども・子育て支援新制度を推進する。						【業務内容】 那珂市子ども・子育て支援事業計画の策定や、推進のため設置した「那珂市子ども・子育て会議」において各課の子育て支援策の進捗状況報告を行う。																																																																																																						
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>25年度 (実績)</th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (見込)</th> <th>28年度 (計画)</th> <th>29年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">那珂市内の世帯及び乳幼児、児童</td> <td>那珂市全世帯</td> <td>人</td> <td>21,500</td> <td>21,719</td> <td>21,889</td> <td>22,200</td> <td>22,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>子どもの数(0～11歳)H27以降予測</td> <td>人</td> <td>5,545</td> <td>5,423</td> <td>5,362</td> <td>5,267</td> <td>5,185</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">民生委員、保育所、幼稚園等の代表で組織している、「那珂市子ども・子育て会議」を設置し進捗の評価と確認を行う。</td> <td>会議開催(予定)数</td> <td>回</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>会議委員人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全ての子育て家庭への支援、妊娠・出産から切れ目のない支援、地域社会全体での子育て支援を柱とした支援事業計画を推進し、子育てをしやすい社会をつくる。</td> <td>認可保育所定員数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>700</td> <td>785</td> <td>795</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>学童保育所定員数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>680</td> <td>700</td> <td>748</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計特殊出生率(H23 1.38)</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>														単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						那珂市内の世帯及び乳幼児、児童		那珂市全世帯	人	21,500	21,719	21,889	22,200	22,400			子どもの数(0～11歳)H27以降予測	人	5,545	5,423	5,362	5,267	5,185	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						民生委員、保育所、幼稚園等の代表で組織している、「那珂市子ども・子育て会議」を設置し進捗の評価と確認を行う。		会議開催(予定)数	回	0	5	1	1	1			会議委員人数	人	0	14	14	14	14	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						全ての子育て家庭への支援、妊娠・出産から切れ目のない支援、地域社会全体での子育て支援を柱とした支援事業計画を推進し、子育てをしやすい社会をつくる。		認可保育所定員数	人	0	700	785	795	795			学童保育所定員数	人	0	680	700	748	748			合計特殊出生率(H23 1.38)	人	0	0	1	0	1		
		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)																																																																																																					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																										
那珂市内の世帯及び乳幼児、児童		那珂市全世帯	人	21,500	21,719	21,889	22,200	22,400																																																																																																				
		子どもの数(0～11歳)H27以降予測	人	5,545	5,423	5,362	5,267	5,185																																																																																																				
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																										
民生委員、保育所、幼稚園等の代表で組織している、「那珂市子ども・子育て会議」を設置し進捗の評価と確認を行う。		会議開催(予定)数	回	0	5	1	1	1																																																																																																				
		会議委員人数	人	0	14	14	14	14																																																																																																				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																										
全ての子育て家庭への支援、妊娠・出産から切れ目のない支援、地域社会全体での子育て支援を柱とした支援事業計画を推進し、子育てをしやすい社会をつくる。		認可保育所定員数	人	0	700	785	795	795																																																																																																				
		学童保育所定員数	人	0	680	700	748	748																																																																																																				
		合計特殊出生率(H23 1.38)	人	0	0	1	0	1																																																																																																				
(2) 投入量の推移																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>3,653</td> <td>158</td> <td>158</td> <td>158</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>3,653</td> <td>158</td> <td>158</td> <td>158</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>2,858</td> <td>0.20人</td> <td>2,858</td> <td>0.20人</td> <td>2,858</td> <td>0.20人</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,858</td> <td>2,858</td> <td>2,858</td> <td>2,858</td> <td>2,858</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>6,511</td> <td>3,016</td> <td>3,016</td> <td>3,016</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	0	3,653	158	158	158	0	事業費計(A)		千円	0	3,653	158	158	158	0	人件費	正規職員	千円	0	0.00人	2,858	0.20人	2,858	0.20人	2,858	0.20人	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	人件費計(B)	千円	0	2,858	2,858	2,858	2,858	2,858	投入量(A)+(B)		千円	0	6,511	3,016	3,016	3,016	
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費																																																																																																				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																				
	一般財源	千円	0	3,653	158	158	158	0																																																																																																				
事業費計(A)		千円	0	3,653	158	158	158	0																																																																																																				
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	2,858	0.20人	2,858	0.20人	2,858	0.20人																																																																																																		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人																																																																																																		
	人件費計(B)	千円	0	2,858	2,858	2,858	2,858	2,858																																																																																																				
投入量(A)+(B)		千円	0	6,511	3,016	3,016	3,016																																																																																																					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																												
①事業を始めたきっかけ																																																																																																												
平成24年8月に、子ども・子育て関連3法が制定され、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的提供②保育の量的拡大③地域における子ども・子育て支援の充実に向けた取り組みを、市町村が推進することとなった。																																																																																																												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?																																																																																																												
平成24年8月に子ども・子育て関連3法である①子ども・子育て支援法 ②認定こども園法の一部改正 ③関係法律の整備法 が制定された。																																																																																																												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																												
認定こども園の保育部分及び保育所(園)の定員の確保が急務であり、事業計画の中でも最重要課題とされている。																																																																																																												

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日				
事務事業名	病児保育補助事業				事業類型	補助事業							
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	佐々木 桂子								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実										
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	02	事業名	病児保育補助事業	根拠法令	那珂市病児保育事業費補助金交付要綱 那珂市病児保育事業実施要綱		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】 病児保育事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。 補助金を交付することにより、市外の方の2/3の料金で利用できる。 また、非課税及び生活保護の世帯は無料で利用できる。					【業務内容】 病児保育の利用実績に応じて市補助金を交付する。								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
病児保育事業を実施する事業者				事業者数	事業者	1	1	1	1	1			
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
利用実績に応じた市補助金を交付する。				利用登録者数(実人数)	人	87	101	140	160	180			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
補助をすることで、子供が病気になる時も預ける先がで保護者が安心して仕事ができるようになる				利用者数(延べ人数)	人	625	624	1,100	1,300	1,500			
(2)投入量の推移													
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	6,784	6,896	12,244	12,244	12,244	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	3,394	3,448	6,123	6,123	6,123	0					
事業費計(A)		千円	10,178	10,344	18,367	18,367	18,367	0					
人件費	正規職員	千円	0	490	490	490	490	0	0	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	490	490	490	490	0					
投入量(A)+(B)		千円	10,178	10,834	18,857	18,857	18,857	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			平成23年度に那珂キッズクリニックが認可外保育施設を開始し、病児保育の実施も行っていったことから平成24年度から市補助金を交付することになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成26年9月1日から一日の利用定員数が9人→12人に増加した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし										

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	1日
					点検日				
事務事業名	額田保育所民営化事業				事業類型	その他			
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援G		記入者氏名	大森 晃子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画対象事業		
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令			
		03	02	03	額田保育所民営化事業				
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			■ 期間限定複数年度 (平成26年度～平成26年度)			
事業概要									
【全体概要】 公立額田保育所を民間委譲をするための経費。					【業務内容】 平成25年度に移譲先として決定した学校法人大成学園に民間委譲し、平成27年4月から民間保育所として運営できるようにする。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
公立額田保育所	民間移行した園数	園	0	1	0	0	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
民間委譲後の保育体制や保育内容に関する打ち合わせ会議、三者協議会、保護者説明会を開催する。また、平成27年4月から民間による保育の実施が円滑にできるように、額田保育所において1月～3月まで大成学園職員との共同保育を実施する。	民間移行した園数	園	0	1	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
移管先である学校法人大成学園への委譲が完了し、平成27年4月1日から認可保育所として保育事業が円滑に開始できる。	民間移行した園数	園	0	1	0	0	0		
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	28,029	0	0	0	0	
事業費計(A)	千円	0	28,029	0	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	1,374	0.30人	0	0.00人	0
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0
	人件費計(B)	千円	0	0	1,374	0	0	0	
投入量(A)+(B)		千円	0	28,029	0	0	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	近年、各自治体において保育ニーズの多様化や自治体の厳しい財政状況により保育園の民営化が進められていることから、平成22年3月の第二次那珂市行政改革大綱実施計画で額田保育所の民営化を検討することになった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市の財政状況が厳しいのに加え、職員の定数削減を継続して実施しなければいけないため、臨時職員の割合が高くなり職員体制の確保が課題となっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	これまで公立額田保育所として行ってきた保育内容や体制を基本的に継続してほしい。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	11日		
事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業				事業類型	給付(物品・現金)					
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	小泉 洋平						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり							■ 実施計画対象事業		
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	4 子育ての経済的負担の軽減									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	05	事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	根拠法令	那珂市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成26年度～平成27年度)		
事業概要											
【全体概要】 消費税率引き上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対し、臨時特例的な給付措置を行う。						【業務内容】 平成26年1月分の児童手当(特例給付を除く)の受給者及び要件を満たす者に対し、給付金を支給する。 基準日:平成26年1月1日 支給額:支給対象児童1人につき10,000円					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
平成26年1月分の児童手当受給者であり、平成25年の所得が児童手当の所得制限に満たないもの	平成26年1月分児童手当受給者	人	0	6,276	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・対象児童世帯へ申請書を発送 ・申請内容を審査後、指定口座へ振込 ※対象児童1人につき、10,000円	臨時給付金の周知回数	回	0	5	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
消費税引上げに際し、臨時的な措置として給付金を支給し、経済的負担の軽減を図る。	臨時給付金支給者数	人	0	5,882	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円	0	64,194	30,000	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)	千円	0	64,194	30,000	0	0	0	
人件費	正規職員	千円	0	1,342	1,342	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,342	1,342	0	0	0
投入量(A)+(B)		千円	0	65,536	31,342	0	0	0
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成26年4月から消費税が5%から8%へ引上げられることに伴い、子育て世帯への影響を緩和するため、臨時特例的な給付措置を行うもの。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成26年度限定措置であったが、平成27年度についても減額し給付することとなった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	国の政策により特になし。							

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	10日					
事務事業名	菅谷保育所管理事業			事業類型	補助事業								
担当部課G等	保健福祉部	菅谷保育所	菅谷保育所	記入者氏名	工藤 裕子								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり									
	施策名			4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名			2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	03	事業名	菅谷保育所管理事業	根拠法令	那珂市保育の実施に関する条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要													
【全体概要】 就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。通常保育に加え、延長保育、一時保育、障害児総合保育、ふれあいの集いを実施し、子育て支援センターとも連携を図っている。						【業務内容】 通常保育・延長保育・一時保育・障害児総合保育・ふれあいの集い							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
就労により保育を必要としている保護者及びその児童						入所が必要な児童及び保護者数	人	176	172	175	175	175	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
保護者から保育所入所申込書を提出してもらい、保育要件判定基準表に照らし、評価点数の高い児童から入所させる。						入所定員数		150	150	175	175	175	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられる						入所児童数	人	176	172	175	175	175	
						安心して子どもを産み育てていると感じている保護者	%	45.10	44.16	50.00	50.00	50.00	
(2)投入量の推移													
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	2,619	3,603	3,999	3,999	3,999	3,332					
	一般財源	千円	5,853	18,450	12,384	12,384	4,115	4,782					
事業費計(A)		千円	8,472	22,053	16,383	16,383	8,114	8,114					
人件費	正規職員	千円	9,400	2,00人	9,400	2,00人	9,400	2,00人	9,400	2,00人			
	正規外職員	千円	1,080	1,00人	1,080	1,00人	1,080	1,00人	1,080	1,00人			
	人件費計(B)	千円	10,480	10,480	10,480	10,480	10,480						
投入量(A)+(B)		千円	18,952	32,533	26,863	26,863	18,594						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			保護者の就労のため、子どもを預ける場所が必要であるとの要望に対応するため(昭和34年設立)障害児に対し、健常児と同じ集団一員とし適切指導を実施し、相互の健全な心身の育成を促進するため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			公立保育所は、引き続き保育の質の向上に向けて取り組むとともに、一般財源化の影響や、民営化、統廃合の動きのなかで、多様なニーズに応え、地域の子育て支援の拠点として、次世代育成の中心的な役割を果たすこと										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			希望する保育所へ入所できないという声がある。(保護者) 同年代の友達と関わり合うなかで、様々な成長が見られていると評価されている。(保護者)										

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	10日		
					点検日						
事務事業名	菅谷保育所運営事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	保健福祉部	菅谷保育所	菅谷保育所	菅谷保育所	記入者氏名	工藤 裕子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援								
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	03	事業名	菅谷保育所運営事業	根拠法令	那珂市保育の実施に関する条例 那珂市障
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。通常保育に加え、延長保育、一時保育、障害児総合保育、ふれあいの集いを実施し、子育て支援センターとも連携を図っている。						【業務内容】 通常保育・延長保育・一時保育・障害児統合保育・ふれあいの集い					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
就労により保育を必要としている保護者及びその児童				入所が必要な児童及び保護者数		人	176	172	175	175	175
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
保護者から保育所入所申込書を提出してもらい、保育要件判定基準表に照らし、評価点数の高い児童から入所させる。				入所定員数		人	150	150	175	175	175
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられる				入所児童数		人	176	172	175	175	175
				安心して子どもを育てられていると感じている		%	45.10	44.16	50.00	50.00	0.00
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	549	527	527	527	527	0	
	内	県支出金	千円	790	549	527	527	527	527	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	36,806	37,726	25,735	28,733	28,733	28,733	0		
	事業費計(A)	千円	49,350	41,330	57,771	57,366	57,366	57,366	0		
人件費	正規職員	千円	47,000	10,000人	56,400	12,000人	56,400	12,000人	56,400	12,000人	
	正規外職員	千円	50,000	20,000人	50,000	20,000人	50,000	20,000人	50,000	20,000人	
	人件費計(B)	千円	97,000	106,400	106,400	106,400	106,400	106,400			
投入量(A)+(B)		千円	183,946	186,554	190,960	193,553	193,553				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		保護者の就労のため、子どもを預ける場所が必要であるとの要望に対応するため(昭和34年設立) 障害児に対し、健常児と同じ集団一員とし適切指導を実施し、相互の健全な心身の育成を促進するため									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		公立保育所は、保育の質の向上に向けて取り組むとともに、民営化、統廃合の動きのなかで、多様なニーズに応え、地域の子育て支援の拠点として、次世代育成の中心的な役割を果たすことが求められるようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		希望する保育所へ入所できないという声がある。(保護者) 同年代の友達と関わり合うなかで、様々な成長が見られていると評価されている。(保護者)									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日				
事務事業名	額田保育所管理事業				事業類型	管理・運営							
担当部課G等	保健福祉部	額田保育所	額田保育所	額田保育所	記入者氏名	工藤 裕子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				<input type="checkbox"/>	実施計画対象事業					
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援										
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	03	事業名	額田保育所管理事業	根拠法令	那珂市保育の実施に関する条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】 就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。通常保育に加え、延長保育、ふれあいの集い事業を実施。						【業務内容】 通常保育 延長保育 ふれあいの集い							
※H26年度で民営化が完了すれば、H27年度からの事業費													
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)		
①対象 (誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標 (対象の大きさを表す指標)									
就労により保育を必要としている保護者及びその児童				入所が必要な児童及び保護者数				人	67	71	0	0	0
②手段 (具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)									
保護者から保育所入所申込みを提出してもらい、保育要件判定基準表をい照らし、評価点数の高い児童から入所させる。				入所定員数					67	71	0	0	0
③意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標 (対象における意図された対象の程度)									
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられる				入所児童数				人	67	71	0	0	0
				安心して子どもを産み育てていると感じている保護者				%	45.10	44.16	0.00	0.00	0.00
(2) 投入量の推移													
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	1,533	1,544	0	0	0	0					
	一般財源	千円	3,004	2,436	0	0	0	0					
事業費計(A)		千円	4,537	3,980	0	0	0	0					
人件費	正規職員	千円	4,960	4,960	0	0	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	800	800	0	0	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	5,760	5,760	0	0	0	0					
投入量(A)+(B)		千円	10,297	9,740	0	0	0	0					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		保護者の就労のため、子どもを預ける場所が必要であるとの要望があった。(昭和52年設立)											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		公立保育所は、引き続き保育の質の向上に向けて取り組むとともに、一般財源化の影響や民営化・統廃合の動きの中で、地域に求められる保育・子育てニーズに応えながら、整備していく必要性が求められるようになって											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		希望する保育所へ入所できない声がある。(保護者)											

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日				
事務事業名	額田保育所運営事業				事業類型	管理・運営							
担当部課G等	保健福祉部	額田保育所	額田保育所	額田保育所	記入者氏名	工藤 裕子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり								
	施策名				4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名				2 子育てと就労の両立支援								
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	03	事業名	額田保育所運営事業	根拠法令	那珂市保育の実施に関する条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】 就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。通常保育に加え、延長保育、ふれあいの集い事業を実施。						【業務内容】 通常保育 延長保育 ふれあいの集い							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
就労により保育を必要としている保護者及びその児童						人	67	71	0	0	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
保護者から保育所入所申込みを提出してもらい、保育要件判定基準表を照らし、評価点数の高い児童から入所させる。						人	67	71	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられる						人	67	71	0	0	0		
						%	45.10	44.16	0.00	0.00	0.00		
(2) 投入量の推移													
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	363	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	14,771	15,209	0	0	0	0					
	一般財源	千円	17,633	17,070	0	0	0	0					
事業費計(A)		千円	32,767	32,279	0	0	0	0					
人件費	正規職員	千円	24,840	5.00人	24,840	5.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	17,260	10.00人	17,260	10.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	42,100	42,100	0	0	0	0					
投入量(A)+(B)		千円	74,867	74,379	0	0	0	0					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			保護者の就労のため、子どもを預ける場所が必要であるとの要望があった。(昭和52年設立)										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			公立保育所は、引き続き保育の質の向上に向けて取り組むとともに、行財政改革の中、公共施設の民営化・統廃合の動きもあり、地域に求められる保育・子育てニーズに応えながら、今後も整備を進めていく必要がある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			希望する保育所へ入所できない声がある。(保護者)										

(4) 前回(平成24年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 平成27年度より民間移譲される。 (削減(事業費) 33,970 千円) (人件費) 2,973 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 保護者が安心して就労するため、保護者に代わって子どもを保育する環境を整えることは、行政の重要な役割であるが、現在の保育内容を継続できれば民間移譲が可能である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成27年度より民間移譲される。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市としての運営を廃止・休止する。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間移譲により人件費の削減の余地がある。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 保育料は、国の徴収基準に基づいており、適正な受益者負担である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 平成27年度より民間移譲され、移管事務が完了した。今後は民間保育所としての新たな保育サービス(延長保育など)を付加した運営が期待される。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			X	低下			X
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			X																				
	低下			X																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価と同じ																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	3日			
事務事業名	こども発達相談センター運営事業			事業類型	相談・指導						
担当部課G等	こども発達相談センター		発達相談G	記入者氏名	石川 とよ子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり							
	施策名			4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える							
	基本事業名			3 子育て支援体制の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	児童福祉法				
		03	02	04	こども発達相談センター運営事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成25年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 保健、福祉、医療及び教育機関との連携を図るセンターとして心身の発達に遅れあるいは疑いのある乳幼児及びその保護者、また、関係者に対して相談・療育等を行い、よりよい支援につなげる事業である。 対象としては、市内に在住する乳幼児、児童及び保護者、並びに保育所(園)・幼稚園等の職員。				【業務内容】 ・相談事業 ①電話相談 ②来所相談 ・療育事業 ①集団親子教室 ②個別親子教室 ③ポータル相談 ④作業療法士による個別指導 ・施設支援事業 ①巡回発達相談 ・研修、講演会等の実施							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
発達に遅れがある、又はその疑いがあることが危惧される市内に在住する18歳未満の子及びその保護者 その関係者や施設等			利用者数	人	225	232	230	230	230		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・電話相談、来所相談の実施 ・集団親子教室、個別親子教室の実施 ・巡回発達相談の実施 ・研修、講演会等の実施			相談件数	件	450	303	300	300	300		
			療育利用人数	人	1,705	2,550	2,500	2,500	2,500		
			巡回発達相談施設訪問回数	回	93	65	70	70	70		
			研修、講演会等開催回数	回	10	11	15	15	15		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
相談や療育を行うことにより、障害の有無にかかわらず、保護者が安心して子育てができるようにする。			利用者の子育てに関する不安が軽減した割合	%	0	0	70	70	70		
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	1,440	918	1,000	1,000	1,000	0		
		県支出金	千円	1,013	456	450	450	450	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	14,361	15,345	14,831	18,862	15,484	0		
		事業費計(A)	千円	16,814	16,719	16,281	20,312	16,934	0		
人件費	正規職員	千円	18,200	3,00人	18,200	3,00人	18,100	3,00人	18,100	3,00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	3,100	1.00人	3,100	1.00人	
	人件費計(B)	千円	18,200	18,200	21,200	21,200	21,200				
		投入量(A)+(B)	千円	35,014	34,919	37,481	41,512	38,134			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			発達が気になる子ども、子育てに不安を抱える保護者のための総合的な相談窓口の設置について住民より要望が寄せられ、センター的役割を担う機関が必要となった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			初年度の平成25年度施設利用者数は225人。2年目となる平成26年度は継続者125人、新規者数107人で施設利用者数は微増の232人となった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			保健、福祉、医療及び教育機関等の連携を図るセンターが設置されたことで、総合的に相談ができるので利用しやすくなった。発達の気になる子について早期発見・早期支援のできる相談、療育機関として期待されている。								

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 平成25年10月から志村大宮病院からの派遣による作業療法士の療育活動を始めた。平成26年4月から常勤の指導員を1名増加した。集団親子教室の実施回数を増加した。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 2,476 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 子どもの発育に関し総合的な相談ができる窓口として、市民を問わず、保健、福祉、医療及び教育機関をつなぐセンター的な役割を担っている機関である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ 一定の成果を得ているところですが、成果の良し悪しの多くは職員のスキルに負うところなので、経験を積み、研修を重ねていくことで成果の向上が期待できる。エアコンの効きが悪い中で療育を行っており、夏の暑い日などは子どもの健康を考慮し、療育内容に制限を加えるなど支障が生じている。環境を改善することが成果向上につながる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 「発達障がいを含むすべての障がい児の療育の場の設置と相談窓口の一本化、継続した支援体制の整備をして欲しい」という障がい児を抱える保護者の思いを平成25年に具現化したものである。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 現状ですべての業務を職員だけで行うのではなく、事業を運営するにおいて、民間事業者や学校、県等から有識者の派遣を受けるなど、経費の削減に努めている。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 障がい児を有している子やその保護者を支援する施設である。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 職員の資質向上のために、今この組織にどのような研修が必要か考えながら適切で効果的な研修を行っていく。 療育環境を良くし、適切な療育を行うことができるようにするために、プレイルームに個別のエアコンを設置する。設備のためのコスト増とはなるが、今後何十年も当該施設を利用することを考えれば、必要な整備である。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 相談者の増加に伴い、相談内容も多岐にわたるので専門研修の機会拡大が必要である。 療育環境の改善のための個別エアコン設置については、那珂市公共施設等マネジメント計画が定められ施設の現況調査が行われるので、全体の整備計画の中で対応していく必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) ・発達相談の専門機関として、より発展を期待する事業である。 ・事業内容のPRを広げていくことも必要である。 ・療育環境の整備は速やかに行う必要があると思われる。																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) ・外部研修機関の活用と併せて内部職員間での情報、意見交換を密にするなど、相談、療育等に携わる職員が多くの知識や技術を習得できる環境づくりをすすめる。 ・施設のパンフレット等を出生時・1歳6か月児健診の際にすべての保護者に配布し周知を図ってきたところであるが、当センターが実施する研修会や講演会などに保育所・幼稚園・子育て支援センター・子育てサークルへ参加の呼びかけを行い、また育児相談時などいろいろな機会をとらえPRを行う。																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	10日
					点検日				
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	補助事業			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	住谷 孝義			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業		
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名		4 生きがいづくりの支援						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	高齢者等の雇用の安定に関する法律第41条 那珂市高齢者クラブ助成事業費補助金交付要項		
		03	01	02	各種団体補助事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要									
【全体概要】 自主・自立・協働を理念とし、高齢者が働くことにより生きがいや地域づくりに貢献することを目的とした公益社団シルバー人材センターへ補助を行う。 また、高齢者クラブ連合会と単位高齢者クラブに補助金を交付し高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。					【業務内容】 シルバー人材センター、高齢者クラブ連合会、単位高齢者クラブに補助金を交付する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
①単位高齢者クラブ ②高齢者クラブ連合会 ③シルバー人材センター	60歳以上の高齢者数	人	19,157	19,512	19,823	20,200	20,600	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
補助金要望書の提出後、補助金審議会で決定した補助金額を交付。 補助金の実績報告書の取りまとめ及び決算審査等事務。	高齢者クラブ団体数	団体	33	33	32	32	32	
	高齢者クラブ会員数	人	1,604	1,541	1,479	1,450	1,450	
	シルバー人材センター会員数	人	288	284	290	290	290	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
高齢者が地域社会で貢献し、生き生きと自立した生活を送れるようになる。	生きがいを持っている高齢者の割合	%	85.8	87.8	88.0	89.0	90.0	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	679	677	709	709	709	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,849	7,846	7,873	7,873	7,873	0
	事業費計(A)	千円	8,528	8,523	8,582	8,582	8,582	0
人件費	正規職員	千円	750	825	825	825	825	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	750	825	825	825	825	
投入量(A)+(B)		千円	9,278	9,348	9,407	9,407	9,407	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		高齢者の自主活動への支援を行うため、また、高齢者が働くことで生きがいを持ち、地域社会づくりに貢献する公益法人の活動を支援するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		高齢者クラブ会員が高齢化しており、活動休止するクラブもあり会員数も年々減少している。シルバー人材センターは、H25年度から会員による自主運営に移行した。シルバー会員は前年より微減したが、受注件数は微増した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		受託事業の新規開拓、独自事業を積極的に展開し、運営の安定化を図る必要がある。						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	10日			
事務事業名	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業			事業類型	給付(物品・現金)						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	飛田 慎							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり								
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える								
	基本事業名		1 地域で支える体制の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要項				
		03	01	02	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 ひとり暮らし高齢者等の自宅に機器(救急医療情報キットは、専用容器)を設置し、急病・災害・事故等の理由により緊急に他の者の援助を必要とする場合において、当該機器等を利用して速やかな救援に繋げるようにする。 ひとり暮らし高齢者等が、急病・災害・事故その他の理由で緊急事態が発生した場合に、緊急通報システムにより消防本部に通報することで、速やかな救援が行われ、日常生活の不安を解消することを目的とする。					【業務内容】 【緊急通報システム】利用申請書の受理及び調査、各種書類の作成。設置、点検等に関して業者との連絡調整。利用者宅から機器の撤去。 【救急医療情報キット】配布申請書の受理及び配布、消防本部へ配布者の情報提供。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
【緊急通報システム】75歳以上のひとり暮らし高齢者等		75歳以上のひとり暮らし高齢者数		人	734	719	730	740	750		
【救急医療情報キット】65歳以上のひとり暮らし高齢者、身障手帳1,2級所持者等		65歳以上のひとり暮らし高齢者等数		人	1,757	1,764	1,800	1,825	1,850		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
【緊急通報】 ①民生委員を通して申請・協力者の報告 ②設置の決定 ③委託業者への設置依頼 ④随時、撤去作業・故障の対応 ⑤年1回の保守点検依頼		緊急通報システム設置者数		人	211	204	210	215	220		
【情報キット】 ①本人、代理人(民生委員等)を通して申請 ②配布 ③消防本部へ情報提供		救急医療情報キット配布数		個	431	509	550	600	650		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
ひとり暮らし高齢者等の緊急事態における不安を解消する。		緊急通報システム設置割合		%	28.7	28.4	28.8	29.1	29.3		
		救急医療情報キット配布割合		%	24.5	28.9	30.6	32.9	35.1		
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,139	2,555	3,165	3,465	3,765	0			
事業費計(A)		千円	4,139	2,555	3,165	3,465	3,765	0			
人件費	正規職員	千円	310	550	550	550	550	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	310	550	550	550	550	0			
投入量(A)+(B)		千円	4,449	3,105	3,715	4,015	4,315				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		高齢者が急病、災害、事故その他の理由で緊急に他の者の援助を必要とする場合に、速やかに救援を行えるようにするため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		単身で生活している世帯が増えてきており、事業の重要性が増してきている。近所との付き合いがない場合、協力員を確保することが難しくなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		【利用者】安心できる。自己負担がある方から負担額が高いとの意見もある。 【民生委員】近所付き合いがあまりない高齢者の場合、協力員の確保が難しい。									

(4) 前回(平成24年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>調査した結果、他の機器を導入すると継続して使用することができず、相談機能を省いた機器はないため切り替えは不可能。機器の購入かリースにするかは引き続き調査を継続する。</p>
		(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 1,398 千円) <ul style="list-style-type: none"> (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) <ul style="list-style-type: none"> (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 利用者の個人情報も多く扱い、消防本部との連携も必要である。また、低所得者の世帯においても利用できるように所得に応じて設置費用の助成を行っており、市が行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ 対象者については、民生委員により設置希望者の把握及び申請がされており、必要な世帯に対して設置ができています。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 利用者の緊急事態に迅速に対応するものであり、他の事業と類似するものはない。また、簡易な操作で消防本部に連絡ができ利用者の緊急事態に対応できるため廃止・休止の余地はない。
効 率 性 評 価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 機器類の見直しをして、事業費はすでに削減している。また、機器の設置、保守点検(電池交換・修繕含む)作業以外は職員が対応しているため人件費・事業費の削減余地はない。
公 平 性 評 価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 利用者世帯の所得階層に応じて、設置時の自己負担額を決定しているため公平な負担となっている。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			X	維持			X	低下			X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			X																		
	維持			X																		
	低下			X																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	10日		
					点検日						
事務事業名	紙おむつ等購入助成事業				事業類型	給付(物品・現金)					
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	住谷 孝義					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える								
	基本事業名		1 地域で支える体制の充実								
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 02	事業名 紙おむつ等購入助成事業	根拠法令	那珂市紙おむつ等購入助成実施要項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ねたきりや認知症高齢者、重度の身体障がい者又は知的障がい者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ等の購入費の一部を助成することで、介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担を軽減する。					【業務内容】 利用申請書の受理及び助成券の発行。 助成券利用店舗への支払事務。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
①身障手帳1級または2級所持者(肢体) ②療育手帳AまたはマルA該当者 上記を在宅で介護する家族			重度身体障がい者(児)数		人	570	552	570	580	590	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
①申請受付 ②対象要件および課税状況の確認 ③助成券発行 ④業者への支払			利用者数		人	77	83	90	95	100	
			助成券発行枚数		枚	1,278	1,380	1,480	1,580	1,680	
			助成券利用枚数		枚	1,127	1,268	1,360	1,460	1,560	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担を軽減する。			助成券の利用率(利用枚数/発行枚数)		%	88.2	91.9	91.9	92.4	92.9	
(2)投入量の推移											
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,287	2,536	2,726	2,926	3,126				
	事業費計(A)	千円	2,287	2,536	2,726	2,926	3,126				
人件費	正規職員	千円	310	170	170	170	0.10人	0.05人	0.05人	0.05人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	310	170	170	170	170				
投入量(A)+(B)		千円	2,597	2,706	2,896	3,096	3,296				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		在宅で介護する家族の身体的、経済的負担を軽減するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		障害者総合支援法が改正となり、障がい者の定義に難病が加わった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		利用者から、助成対象品目を増やしてほしいとの意見がある。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	10日		
事務事業名	敬老事業				事業類型	補助事業					
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	飛田 慎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える								
	基本事業名		4 生きがいの支援								
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 02	事業名 敬老事業	根拠法令	・老人福祉法・那珂市敬老行事補助金交付要綱				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに地域住民の敬老意識の高揚を図るため、75歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老会の開催補助及び活動補助金を交付する。 また、100歳達成者の自宅を市長が訪問し、記念品を贈呈し紀寿を祝う。(88歳達成者は、まちづくり委員会から記念品を贈呈)					【業務内容】 ・敬老行事開催に対する補助金交付についての説明会を開催。 ・補助金申請書を審査、支払い業務を行う。 ・次年度に向けての反省会及び実績報告確認。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内在住で75歳以上の高齢者。				75歳以上の高齢者数		人	7,496	7,667	7,945	8,300	8,700
				100歳達成者数		人	15	20	12	15	18
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
各地区ごとに開催する敬老行事に対し、補助金(開催補助・運営補助等)を交付する。 また、100歳達成者宅を市長が訪問し、記念品を贈呈し紀寿を祝う。				敬老行事開催箇所数		箇所	28	29	28	28	28
				敬老行事参加者数		人	2,362	2,359	2,542	2,656	2,784
				100歳達成者の市長訪問者数		人	15	20	12	15	18
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
社会のために尽くした高齢者の方々の長寿を祝うとともに、健康への意欲を高めてもらう。				敬老行事参加率(参加者数/75歳以上の高齢者数)		人	32	31	32	32	32
				生きがいを持っている高齢者の割合		%	85.8	87.8	88.0	89.0	90.0
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	122	122	122	122	122	0			
	一般財源	千円	9,743	11,206	12,771	13,271	13,771	0			
事業費計(A)		千円	9,865	11,328	12,893	13,393	13,893	0			
人件費	正規職員	千円	1,330	1,180	1,180	1,180	1,180	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,330	1,180	1,180	1,180	1,180	0			
投入量(A)+(B)		千円	11,195	12,508	14,073	14,573	15,073	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			多年にわたり社会に尽くしてきた75歳以上の高齢者のために、福祉の増進と敬老思想の高揚を図るため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			高齢化の進展により、対象者は年々増加しているが、出席率は横ばいである。 合併を機に市主催から地区ごとに開催するようになり、高齢化の進展とともに、招待者を65歳、70歳、75歳以上と引き上げてきた。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			補助金が潤沢でない。 送迎に時間がかかるので、バスの台数を増やしてほしい。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	5月	28日		
						点検日	平成27年	6月	23日		
事務事業名	訪問介護利用料補助事業				事業類型	補助事業					
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		介護保険G		記入者氏名	生田目 奈若子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える								
	基本事業名		2 介護保険制度の円滑な運営								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市訪問介護利用料補助事業実施要綱				
		03	01	08	訪問介護利用料補助事業						
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 訪問介護サービスを利用している低所得者(利用者負担段階第2段階の者)に対し、自己負担額の一部(4割)を助成することにより、必要なサービスを受けられるようにする。					【業務内容】 補助申請の受付及び補助決定(却下)通知書、補助登録認定書の交付 補助金の支払い						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
低所得で生計が困難な要介護認定者				要介護認定者数		人	2,278	2,323	0	0	0
				認定者の内第二段階の者		人	900	900	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
要介護認定者の申請に基づき、該当者に登録認定証を交付する。 登録証を利用者から提示された事業所は、補助金額を差し引いた負担額を市に請求し、市は事業所からの請求に基づき補助金を支払う。				登録認定証の発行数		人	94	61	0	0	0
				支払額		千円	1,520	325	0	0	0
				居宅サービス利用者数		人	1,193	1,248	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安心して、居宅において日常生活を営むことができる。高齢者世帯の負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図る。				年度ごとの延べ支払件数		件	729	153	0	0	0
				年度ごとの訪問介護利用者件数		件	3,416	845	0	0	0
				(介護に)不安を感じる割合		%	31	52	0	0	0
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,520	325	0	0	0	325		
事業費計(A)		千円	1,520	325	0	0	0	325			
人件費	正規職員	千円	500	165	0	0	0	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	500	165	0	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	2,020	490	0	0	0	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		介護保険法施行前に無料で訪問介護サービスを利用していた低所得者世帯の高齢者の利用者負担割合を、段階的に引き上げる経過措置がとられ、同じく低所得者で経過措置に該当しない高齢者に公平性を保つため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		介護保険制度開始時の経過措置に該当する高齢者は存在しない。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		低所得者が安心して介護サービスを使えるようにして欲しい。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	5月	29日																																																																																																														
事務事業名	介護保険特別会計(保険事業勘定)			事業類型	給付(物品・現金)																																																																																																																	
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		介護保険G	記入者氏名	生田目 奈若子																																																																																																																	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり																																																																																																																		
	施策名			2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える																																																																																																																		
	基本事業名			2 介護保険制度の円滑な運営																																																																																																																		
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	00	項	00	目	00	事業名	根拠法令	介護保険法 介護保険条例																																																																																																												
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成12年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																														
事業概要																																																																																																																						
【全体概要】 要支援・要介護認定者に対し、居宅サービス・施設サービス、地域密着型サービス等の介護サービスを提供することにより、高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活できるよう支援する。						【業務内容】 介護保険料賦課、徴収に関する事務。 要介護認定、審査に関する事務。 介護サービス、介護予防サービスの給付等に関する事務。																																																																																																																
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																						
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>25年度 (実績)</th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (見込)</th> <th>28年度 (計画)</th> <th>29年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">①65歳以上の高齢者 ②40歳以上65歳未満のかた</td> <td>第1号被保険者数</td> <td>人</td> <td>14,375</td> <td>14,904</td> <td>15,282</td> <td>15,717</td> <td>16,029</td> </tr> <tr> <td>第2号被保険者数</td> <td>人</td> <td>19,506</td> <td>19,310</td> <td>18,303</td> <td>18,075</td> <td>17,842</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">①介護保険料の賦課、徴収に関する事務。 ②介護認定に係る審査及び調査に関する事務。 ③介護サービス給付費の支払い等に関する事務。 ④地域支援事業(介護予防・包括的支援事業)に関する事務。</td> <td>要介護認定者数</td> <td>人</td> <td>1,864</td> <td>1,929</td> <td>2,068</td> <td>2,180</td> <td>2,279</td> </tr> <tr> <td>要支援認定者数</td> <td>人</td> <td>414</td> <td>394</td> <td>377</td> <td>369</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>介護サービス給付費</td> <td>千円</td> <td>3,730,050</td> <td>3,915,810</td> <td>4,242,731</td> <td>4,362,170</td> <td>4,797,274</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業費</td> <td>千円</td> <td>91,001</td> <td>97,256</td> <td>104,958</td> <td>103,074</td> <td>137,208</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で安心して暮らしていけるようにする。</td> <td>介護認定率</td> <td>%</td> <td>14.9</td> <td>15.0</td> <td>15.6</td> <td>15.8</td> <td>16.1</td> </tr> <tr> <td>高齢者が生きがいを持っている割合</td> <td>%</td> <td>85.8</td> <td>86.0</td> <td>86.0</td> <td>88.0</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table>														単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						①65歳以上の高齢者 ②40歳以上65歳未満のかた	第1号被保険者数	人	14,375	14,904	15,282	15,717	16,029	第2号被保険者数	人	19,506	19,310	18,303	18,075	17,842	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						①介護保険料の賦課、徴収に関する事務。 ②介護認定に係る審査及び調査に関する事務。 ③介護サービス給付費の支払い等に関する事務。 ④地域支援事業(介護予防・包括的支援事業)に関する事務。	要介護認定者数	人	1,864	1,929	2,068	2,180	2,279	要支援認定者数	人	414	394	377	369	359	介護サービス給付費	千円	3,730,050	3,915,810	4,242,731	4,362,170	4,797,274	地域支援事業費	千円	91,001	97,256	104,958	103,074	137,208	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で安心して暮らしていけるようにする。		介護認定率	%	14.9	15.0	15.6	15.8	16.1	高齢者が生きがいを持っている割合	%	85.8	86.0	86.0	88.0	90.0															
		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)																																																																																																															
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																				
①65歳以上の高齢者 ②40歳以上65歳未満のかた	第1号被保険者数	人	14,375	14,904	15,282	15,717	16,029																																																																																																															
	第2号被保険者数	人	19,506	19,310	18,303	18,075	17,842																																																																																																															
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																				
①介護保険料の賦課、徴収に関する事務。 ②介護認定に係る審査及び調査に関する事務。 ③介護サービス給付費の支払い等に関する事務。 ④地域支援事業(介護予防・包括的支援事業)に関する事務。	要介護認定者数	人	1,864	1,929	2,068	2,180	2,279																																																																																																															
	要支援認定者数	人	414	394	377	369	359																																																																																																															
	介護サービス給付費	千円	3,730,050	3,915,810	4,242,731	4,362,170	4,797,274																																																																																																															
	地域支援事業費	千円	91,001	97,256	104,958	103,074	137,208																																																																																																															
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																				
高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で安心して暮らしていけるようにする。		介護認定率	%	14.9	15.0	15.6	15.8	16.1																																																																																																														
		高齢者が生きがいを持っている割合	%	85.8	86.0	86.0	88.0	90.0																																																																																																														
(2)投入量の推移																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内 費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>860,221</td> <td>902,416</td> <td>977,898</td> <td>1,007,235</td> <td>1,037,452</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>583,859</td> <td>607,274</td> <td>649,179</td> <td>668,654</td> <td>688,713</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>1,153,592</td> <td>1,201,000</td> <td>1,268,089</td> <td>1,306,131</td> <td>1,345,315</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,444,980</td> <td>1,468,470</td> <td>1,519,434</td> <td>1,565,050</td> <td>1,612,002</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>4,042,652</td> <td>4,179,160</td> <td>4,414,600</td> <td>4,547,070</td> <td>4,683,482</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>20,200</td> <td>397人</td> <td>22,000</td> <td>397人</td> <td>25,400</td> <td>498人</td> <td>25,400</td> <td>498人</td> <td>25,400</td> <td>498人</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>3,681</td> <td>2.00人</td> <td>3,718</td> <td>2.00人</td> <td>3,718</td> <td>2.00人</td> <td>3,718</td> <td>2.00人</td> <td>3,718</td> <td>2.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>23,881</td> <td>25,718</td> <td>29,118</td> <td>29,118</td> <td>29,118</td> <td>29,118</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>4,066,533</td> <td>4,204,878</td> <td>4,443,718</td> <td>4,576,188</td> <td>4,712,600</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	事業内 費	国庫支出金	千円	860,221	902,416	977,898	1,007,235	1,037,452	0	県支出金	千円	583,859	607,274	649,179	668,654	688,713	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	1,153,592	1,201,000	1,268,089	1,306,131	1,345,315	0	一般財源	千円	1,444,980	1,468,470	1,519,434	1,565,050	1,612,002	0	事業費計(A)		千円	4,042,652	4,179,160	4,414,600	4,547,070	4,683,482	0	人件費	正規職員	千円	20,200	397人	22,000	397人	25,400	498人	25,400	498人	25,400	498人	正規外職員	千円	3,681	2.00人	3,718	2.00人	3,718	2.00人	3,718	2.00人	3,718	2.00人	人件費計(B)	千円	23,881	25,718	29,118	29,118	29,118	29,118				投入量(A)+(B)		千円	4,066,533	4,204,878	4,443,718	4,576,188	4,712,600				
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費																																																																																																														
事業内 費	国庫支出金	千円	860,221	902,416	977,898	1,007,235	1,037,452	0																																																																																																														
	県支出金	千円	583,859	607,274	649,179	668,654	688,713	0																																																																																																														
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																														
	その他	千円	1,153,592	1,201,000	1,268,089	1,306,131	1,345,315	0																																																																																																														
	一般財源	千円	1,444,980	1,468,470	1,519,434	1,565,050	1,612,002	0																																																																																																														
事業費計(A)		千円	4,042,652	4,179,160	4,414,600	4,547,070	4,683,482	0																																																																																																														
人件費	正規職員	千円	20,200	397人	22,000	397人	25,400	498人	25,400	498人	25,400	498人																																																																																																										
	正規外職員	千円	3,681	2.00人	3,718	2.00人	3,718	2.00人	3,718	2.00人	3,718	2.00人																																																																																																										
	人件費計(B)	千円	23,881	25,718	29,118	29,118	29,118	29,118																																																																																																														
投入量(A)+(B)		千円	4,066,533	4,204,878	4,443,718	4,576,188	4,712,600																																																																																																															
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																						
①事業を始めたきっかけ			高齢化の進展に伴い、高齢者の介護を、家族だけでなく社会全体で支えあう仕組みとして、平成9年介護保険法が施行され、平成12年4月から介護保険制度が導入された。																																																																																																																			
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			要支援・介護認定者は、当初の約2.6倍の2,323人となっている。平成18年法改正で介護予防の重視・施設給付費等が見直され、更に平成27年度改正により地域密着型サービスの充実と費用負担の公平化の見直しがされた。																																																																																																																			
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			介護保険給付費の伸びを抑えるため、介護予防事業の強化を図るとともに、介護保険料の抑制に努めるよう議会からの指摘がある。																																																																																																																			

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	10日
					点検日	年	月	日
事務事業名	家族介護継続支援事業			事業類型	給付(物品・現金)			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	住谷 孝義				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	1 地域で支える体制の充実						
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市紙おむつ等購入費助成実施要項	
		04	02	02	家族介護継続支援事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 概ね65歳以上の寝たきり高齢者や認知症高齢者(要介護認定4.5)を在宅で介護している世帯に紙おむつ購入費の一部を助成することにより、家族の負担軽減を図る。				【業務内容】 ・利用申請書の受理並びに助成券の発行 ・助成券利用店舗への支払い事務				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
要介護4,5の高齢者等を在宅で介護する家族	要介護認定4,5の居宅生活者数	人	242	263	275	290	305	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
①申請受付	申請者数	人	192	191	205	220	235	
②対象要件および課税状況の確認	助成券発行枚数	枚	2,856	2,790	3,050	3,300	3,525	
③助成券発行	助成券利用枚数	枚	2,377	2,352	2,600	2,805	2,996	
④業者への支払								
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担を軽減する。	利用者の割合(申請者数/要介護4・5の居宅生活者)	%	79.3	72.6	74.5	75.9	77.0	
	助成券の利用率(利用枚数/発行枚数)	%	83.2	84.3	85.3	85.0	85.0	
(2)投入量の推移	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	2,358	2,019	2,041	2,207	2,356	0
	県支出金	千円	1,179	1,074	1,020	1,103	1,178	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,214	1,637	2,173	2,350	2,508	0
事業費計(A)	千円	4,751	4,730	5,234	5,660	6,042	0	
人件費	正規職員	千円	465	785	785	785	785	0.15人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.20人
	人件費計(B)	千円	465	785	785	785	785	0.20人
投入量(A)+(B)	千円	5,216	5,515	6,019	6,445	6,827		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	在宅で介護する家族の身体的、経済的負担を軽減するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	介護認定者は年々増加、在宅で介護する高齢者世帯も増加している状況である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	利用者から、助成対象品目を増やして欲しいとの要望がある。 要介護3以下の認定者から、対象者の見直しを行って欲しいとの意見がある。							

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) アンケート調査を実施し、H26年度より助成対象品目を1品目増やした。 ※前回は、紙おむつ等購入助成事業と一緒に評価したため、前回最終評価欄は空白です。	(予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>206</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 反映なし	206	千円	0	千円	0	千円	0	千円
206	千円										
0	千円										
0	千円										
0	千円										

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 高齢者を在宅で介護する家族の負担軽減を目的としており、要介護認定者の在宅生活を支援する事業として妥当である。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 必要に応じて助成品目等の見直しを行うことで、利用者のニーズに適切に対応できる。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない 類似事業はないため、統廃合の余地はない。また、利用者のニーズも高く浸透しており廃止・休止をすることは、介護者の負担を増やすことにつながる。 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない 助成額を減らすことは、介護者の経済的負担を増やすことになるので、削減は難しい。人件費は、助成券(金券)を扱い、多くの個人情報も必要であるため、職員で対応する必要があります。 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 介護者の負担軽減を目的としているため、受益者負担を課すことは事業の目的に反することとなる。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合

 継続 → 見直し(改革・改善) → {

 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善

 公平性の改善

 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

 アンケート調査を実施して、購入品目・購入量・その他要望を調査し検討する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

 在宅介護者の負担軽減のため、利用者のニーズ調査結果を分析し、さらに効果的な助成内容を検討してほしい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	10日				
事務事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業			事業類型	業務委託							
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G	記入者氏名	住谷 孝義							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり								
	施策名			2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える								
	基本事業名			4 生きがいづくりの支援								
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	04	項	02	目	02	事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	根拠法令	那珂市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業実施要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進し、孤立感の解消や自立生活の手助けになるよう、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進する。 市社協に業務を委託。						委託契約事務 国・県補助金交付申請及び事業完了等の事務						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
			単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
60歳以上の高齢者				60歳以上の高齢者数	人	19,157	19,512	19,823	20,200	20,600		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
次の業務を社会福祉協議会に委託 ①生活相談事業 ②趣味教養活動支援事業 ③高齢者クラブ等活動支援				参加者数(実人数)	人	1,727	1,770	1,800	1,850	1,900		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
家に閉じこもりがちな高齢者等に、各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消や自立生活の手助けを図り、健康で生きがいを持った生活をしてもらう。				参加率(参加者数/60歳以上の高齢者数)	%	9.0	9.1	9.1	9.2	9.2		
				生きがいを持っている高齢者の割合	%	85.8	87.8	88.0	89.0	90.0		
(2) 投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	2,867	2,755	2,894	2,894	2,894	0			
	財源	県支出金	千円	1,433	1,465	1,447	1,447	1,447	0			
	財源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	財源	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	財源	一般財源	千円	2,907	3,144	3,080	3,080	3,080	0			
事業費計(A)		千円	7,207	7,364	7,421	7,421	7,421	0				
人件費	正規職員	千円	330	355	355	355	355	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	330	355	355	355	355					
投入量(A)+(B)		千円	7,537	7,719	7,776	7,776	7,776					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成12年度に介護保険制度が創設され、介護予防事業の一つに位置付けられ、国、県の補助事業として開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			介護保険制度が普及する中、高齢者の価値観や生きがいについての考え方が変化し、活動に対する興味や関心が多様になってきている。 対象者数は増えているが、活動への参加者数は伸びていない。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			事業対象者である60歳以上の人口に対し、参加者は少ない。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	11日			
					点検日	平成27年	6月	23日			
事務事業名	国民健康保険特別会計				事業類型	その他					
担当部課G等	保健福祉部 保険課		保険・年金グループ		記入者氏名	鈴木 良一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る								
	基本事業名		2 健康保険制度の安定運営								
予算科目	国民健康保険特別会計(事業勘定)	款	項	目	事業名	根拠法令	国民健康保険法				
		00	00	00							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
国民健康保険制度は、被用者保険の加入対象とならない市民を対象として、病気、けが等の保険給付を行う社会保険制度					国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図る ①被保険者の適正な資格管理に努め、保険証や高齢受給者証、限度額認定証等を発行する ②国保財政の健全化及び医療費の適正化を図るためレセプト点検を実施する						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
国保被保険者		国保被保険者		人	15,796	15,235	15,205	15,174	15,144		
		市民		人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図る ①被保険者の届出に対して適正な資格審査・資格管理を行い、保険証を含めて必要な証の交付を行う ②医療費の適正化を図るため、レセプト点検を実施する		一般会計からの繰入金		千円	398,691	417,067	367,792	671,154	861,963		
		国民健康保険税収納額		千円	1,421,203	1,411,423	1,359,883	1,395,626	1,422,215		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
国民健康保険の被保険者が必要なときに適切な医療が受けられる		収納率(現年分)		%	88.7	89.7	89.7	89.7	89.7		
		健康であると感じている市民の割合		%	78.1	81.0	82.0	83.0	83.0		
		必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合		%	66.8	78.0	80.0	83.0	83.0		
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	財源内訳	千円	1,400,446	1,354,200	1,432,195	1,494,399	1,557,182	0			
	国庫支出金	千円	279,437	321,899	303,108	328,775	339,521	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,363,660	2,301,397	3,430,923	3,490,176	3,510,176	0			
	一般財源	千円	527,808	1,857,113	517,668	456,959	451,158	0			
	事業費計(A)	千円	5,571,351	5,834,609	5,683,894	5,770,309	5,858,037	0			
人件費	正規職員	千円	42,400	20,770	20,770	20,770	20,770	20,770	20,770	20,770	20,770
	正規外職員	千円	6,385	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	48,785	20,770	20,770	20,770	20,770	20,770	20,770	20,770	
	投入量(A)+(B)	千円	5,620,136	5,855,379	5,704,664	5,791,079	5,878,807				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		昭和33年4月、事業開始									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成20年4月の医療制度改革により、後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、国民健康保険特別会計が更に複雑となり事業費を見込むのが、今まで以上に困難である									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		国保加入者からは、制度が複雑でわかりにくいという意見や、収入の少ない人に対してはもっと負担が軽減されるような制度にしてほしいという要望などがある									

(4)前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険法で市町村が保険者と定められている。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・初期の見通しに沿った成果となっている。 ・対象(者)の範囲は現状で妥当。 ・成果が上がっており、これ以上の余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民皆保険制度に基づいて実施している。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・事業費についてコスト削減に努めており、これ以上の余地はない。 ・人件費について必要最低限の人員で事業を行っており、これ以上の余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 対象(者)の範囲や事業の性質から現状で妥当。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)																								
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	11日		
事務事業名	後期高齢者医療特別会計				事業類型	負担金					
担当部課G等	保健福祉部 保険課		保険・年金グループ		記入者氏名	鈴木 良一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る								
	基本事業名		2 健康保険制度の安定運営								
予算科目	後期高齢者医療特別会計	款	00	項	00	目	00	事業名	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
県内全市町村が加入する茨城県後期高齢者医療広域連合を運営するための共通経費と保険料を見込み特別会計を設定する					県内全市町村が加入する茨城県後期高齢者医療広域連合を運営するための共通経費と保険料等の徴収及び医療等の給付が円滑に進むよう市町村が窓口業務を行う						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
後期高齢者医療被保険者			後期高齢者医療被保険者	人	7,306	7,510	7,720	7,936	8,000		
			市民	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
県内全市町村が加入する茨城県後期高齢者医療広域連合を運営するための共通経費と保険料等の徴収及び医療等の給付が円滑に進むよう市町村が窓口業務を行う			広域連合納付金	千円	491,268	502,511	517,586	533,113	533,113		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
後期高齢者医療保険の被保険者が必要ときに適切な医療が受けられる			収納率	%	98.40	98.05	98.40	98.40	98.40		
			必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合	%	66.8	78.0	80.0	83.0	83.0		
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	383,798	388,611	397,601	417,481	417,481	0			
	一般財源	千円	107,727	114,577	121,676	127,759	127,759	0			
事業費計(A)		千円	491,525	503,188	519,277	545,240	545,240	0			
人件費	正規職員	千円	5,000	1.00人	8,230	1.70人	8,230	1.70人	8,230	1.70人	
	正規外職員	千円	1,797	1.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	6,797	8,230	8,230	8,230	8,230				
投入量(A)+(B)		千円	498,322	511,418	527,507	553,470	553,470				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成20年4月、事業開始									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		高齢化が進み、被保険者が増えていて医療費等も増加している									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		後期高齢者保険の加入者からは、制度が複雑でわかりにくいという意見や、収入の少ない人に対してはもっと負担が軽減されるような制度にしてほしいという要望などがある									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み							
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)					
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	臨時職員も窓口対応をしているが専門的なことについては判断・決定せず、正職員が専門的なことについては判断・決定している。					
		(予算への反映)					
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>	0	千円	(人件費)	0	千円
0	千円						
(人件費)	0	千円					
		<input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>	0	千円	(人件費)	0	千円
0	千円						
(人件費)	0	千円					
		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし					

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、都道府県ごとに後期高齢者医療広域連合が置かれ、市町村が保険料の徴収事務や申請・届出の受付事務をすることが定められている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ ・初期の見通しに沿った成果となっている。 ・対象(者)の範囲が現状で妥当。 ・成果が上がっており、これ以上余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 国で定められた制度なので、統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性もない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 事業費は、後期高齢者医療広域連合が定めた負担金なので、これ以上削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 対象(者)の範囲や事業の性質から現状で妥当。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日			
事務事業名	休日診療委託事業				事業類型	業務委託						
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進課	記入者氏名	藤咲 富士子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり							■ 実施計画対象事業			
	施策名	5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る										
	基本事業名	1 地域医療と救急医療体制の充実										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	01	事業名	休日診療委託事業	根拠法令	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
・市民が休日の昼間に急な傷病により医療機関を受診する必要がある場合、安心して適正な医療サービスが受けられるよう、救急医療体制の充実を図る。 ・在宅当番医制として那珂医師会へ委託。						・次年度の日祭日で、診療可能な日を医師会事務局が調査し当番表の案を作成→医療機関確認→変更なければ医師会との委託契約の締結・広報、ホームページ掲載・県救急医療担当課及び県メディカルセンターへ予定表をメール発送・年度末休日診療実施医療機関へ委託料の支払い						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
休日に急病になった市民						市民	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
日曜・祝日・年末年始に急病患者の診察・治療を行う。 ・受付時間:9:00～11:30 ・実施医療機関:那珂医師会で協力してくれる那珂市開業医療機関						休日当番医療機関数	箇所	16	17	17	17	17
						休日診療受診者	人	1,053	1,151	1,200	1,200	1,200
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
休日に医療体制を整備することにより、市民が安心して休日診療を受けられるようにする。						適切な医療が受けられていると感じている人	%	66.84	64.61	68.00	69.00	70.00
(2)投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820				
事業費計(A)		千円	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820				
人件費	正規職員	千円	1,320	1,260	1,260	1,260	1,260	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,320	1,260	1,260	1,260	1,260	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	
投入量(A)+(B)		千円	4,140	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			休日の急病患者への医療提供ニーズの高まりから、日曜祝日年末年始の初期診療機関として、那珂医師会へ在宅当番医輪番制として委託した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			耳鼻科や皮膚科、眼科などの専門診療科も増え市内における医療も充実してきたが、開業医の高齢化や廃業、スタッフ不足等により休日診療を委託できる協力医が減ってきている状況である。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			協力医からは、休日診療には看護師や事務、薬剤師、レントゲン技師等病医院のスタッフが必要であるし、休日は職員を休ませたいので、保健センター内に診療スペースを設け、医師だけが対応するようにしてほしい。									

(4)前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>協力医の均衡化を図るため、次年度の予定を予定を組む際には、5月連休、年末年始は輪番制とし、市の事業に協力していただいている医療機関は実施回数を減らすなど、考慮している。</p>															
		(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民が必要な時に、適切な医療を受けられるように緊急医療体制を整備することは、市民の安全・安心の確保のために不可欠のものであり、市の責務である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 医師会からは診療時間の拡大(1日)は難しいと回答されており、休日診療に協力いただける医療機関の確保も難しい状況にある。現在、診療時間外の診療については、広域の緊急医療二次病院を受診する制度の継続ほかない状況である。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業はなく、廃止すべき事業ではない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託料は近隣市町村と比較すると安価であり、人件費についても最低限に抑えてあるため、これ以上の削減は難しい。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めめる事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めめる事業ではない 市民は保険診療分を負担しているため、適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	1日		
事務事業名	3歳児健康診査事業				事業類型	相談・指導					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G			記入者氏名	梅原 千也子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり							□ 実施計画対象事業		
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	3歳児健康診査事業	根拠法令	母子保健法第12条
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 平成6年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～年度)		
事業概要											
【全体概要】 発達の節目となる3歳児に健康診査を実施することにより、精神発達遅滞や視聴覚の異常等を発見し早期治療・早期支援に結びつけることができる。育児や予防接種等の相談支援のほか、不適切な養育に陥る要因を持った家族については虐待予防の視点で関係機関と連携を行い、子どもの健全な育成を支援する。					【業務内容】 ・身体計測 ・一般診察 ・歯科診察 ・保健指導(保健師、歯科衛生士、栄養士) ・心理相談(心理相談員)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
3歳2か月以上4歳未満の児と保護者				対象者数	人	434	433	430	430	430	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
集団健診方式を行うことで、保護者自身の気づきを活かし、今後の子育てに役立てるようにする。				受診者数	人	415	418	415	415	415	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
健診を受けることで、保護者が成長・発達を確認し、安心を得られるとともに、今後の子育てのありようを理解することで、就学までの成長・発達の伸びを期待できる。				受診率	%	94.7	96.5	96.5	96.5	96.5	
				身体面異常発見率(要観察/要精密/要医療者率)	%	29.4	29.2	30.0	30.0	30.0	
				精神面でのフォロー率(要指導以上)	%	28.43	25.80	25.00	25.00	25.00	
				う歯保有率	%	24.15	27.00	25.00	25.00	25.00	
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,640	1,703	1,998	1,998	1,998	0			
事業費計(A)		千円	1,640	1,703	1,998	1,998	1,998	0			
人件費	正規職員	千円	6,000	120人	8,890	160人	8,890	160人	8,890	160人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	6,000	8,890	8,890	8,890	8,890	8,890			
投入量(A)+(B)		千円	7,640	10,593	10,888	10,888	10,888	10,888			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			母子保健法により県の保健所が実施主体として実施協力をしていたが、母子保健法の改正により、平成9年度以降は、市が実施主体となり実施。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			発達障がい者基本法の制定に伴い、言葉の遅れなど精神面での発達の遅れを持つ児の数が増加している。虐待防止法の制定に伴い、健診時の虐待の早期発見や未受診児対策等にも力が注がれるようになってきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			対象者(保護者)より、健診にかかる時間が長く負担だとの声あり。								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	--

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？ 母子保健法により実施が定められている事業である。子どもの成長・発達を確認し、安心して子育てができるよう支援していくためには必要な事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 未受診者がいる。特に養育面で支援が必要な未受診者については、関係機関と連携し受診勧奨を含めた支援が必要である。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 母子保健法に基づく事業であり、ほかに代わるものはない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 人的、経費的にも最小限の予算で運営している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 次世代を担う健全な母子を育成するための事業であり、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) →

 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

未受診者対策として、保育所、幼稚園のほかに医療機関や子育て支援センター等にも受診勧奨のポスターを掲示し広く周知する。また、養育面で支援が必要な者への受診勧奨を含めた支援方法を関係機関と検討していく必要がある。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			X
	低下			X

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

1次評価の改革・改善方針に沿って進められたい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	2日		
					点検日	平成27年	6月	18日			
事務事業名	予防接種事業				事業類型	その他					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		母子保健グループ		記入者氏名	村山 若葉					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る								
	基本事業名		1 各種健診と予防事業の推進								
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	予防接種事業	根拠法令	予防接種法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種および任意の予防接種の費用助成により、感染予防、発病予防、重症化予防、感染症のまん延を予防し、市民の健康を保持する。					【業務内容】 ・予診票兼受診券等の発行 ・対象者への通知、受け方指導 ・医療機関との調整 ・委託料の支払い ・接種済者の管理						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
					単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民					18歳未満	人	8,830	8,639	8,582	8,500	8,400
					65歳以上、60～65歳身体障害内部疾患1級該当者	人	15,011	15,527	15,422	15,500	15,700
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
対象者への個別通知、乳児健康相談・幼児健康診断等の機会を利用しての未接種者への勧奨、広報・ホームページ等での全体周知等により、定期予防接種の接種勧奨及び任意予防接種の助成について周知している。					定期予防接種の延べ接種者数						
					任意予防接種の延べ接種者数						
					費用助成している任意接種の種類						
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
予防接種率の向上により、感染のまん延、発病、重症化を予防し、市民の公衆衛生の向上及び健康な生活に寄与する。					健康であると感じている市民の割合						
					定期予防接種の接種率						
					任意予防接種の接種率						
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	110,862	124,475	128,297	134,297	143,897	0			
人件費	正規職員	千円	6,480	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	0		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	6,480	4,720	4,720	4,720	4,720	0			
投入量(A)+(B)		千円	117,342	129,195	133,017	139,017	148,617				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		定期予防接種は昭和23年の予防接種法制定による。任意予防接種の費用助成は市民・議会からの要望等により開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		医学的・社会的状況の変化を踏まえ法改正が行われ、対象疾病・対象者の見直しをはじめ、制度の充実が図られた。平成26年10月から医療機関が広域化され、茨城県内の医療機関で接種できるようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		任意予防接種について、家計負担の軽減、医療費の削減、少子化対策等の観点から、市民・議会から接種費用の助成を求める要望が寄せられている。									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>個別通知に加え、他事業等の機会を利用し、面接での接種勧奨を実施し定期予防接種の接種率が若干向上した。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">3,822</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	3,822	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	3,822	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？
効率的 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？
	② 成果の向上余地 ●余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象者に対し、感染症の流行状況や予防接種の受け方等の情報提供をし、接種率を高める余地がある。
	① 市関与の妥当性 ●妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予防接種法により、市町村が定期予防接種を実施することが定められている。任意予防接種についても、公衆衛生の向上のためそれに準じて実施することが妥当である。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の98%近くが医療機関への委託料である。人件費は個別通知の発送準備等、最低限の事務量に努めており削減は難しい。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 定期予防接種は、予防接種法により実施が定められており、任意予防接種についても公衆衛生上必要である。
	② 成果の向上余地 ●統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 予防接種率向上のために、市民への感染症の流行状況の情報提供、未接種者への接種勧奨を強化していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 未接種者に対して、個別通知・電話・訪問、関係機関の連携など、効果的な接種勧奨の方法について、先進事例を参考にすべきである。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	1日				
事務事業名	1歳6か月児健康診査事業				事業類型	相談・指導	点検日	年	月	日		
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	須貝 浩美								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業				
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	1歳6か月児健康診査事業	根拠法令	母子保健法第12条	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 昭和53年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～年度)				
事業概要												
【全体概要】 幼児期初期の身体発育及び精神発達の指標が容易に得られる1歳6か月の時点において健康診査を実施することにより、運動機能、視聴覚異常、精神的発達遅滞等障害を早期に発見し、心身障害の進行を未然に防止する。 また、養育状況の把握を行い、虐待の早期発見、早期支援のための連携を行う。 さらに生活習慣の自立、う歯の予防、幼児の栄養、その他の育児に関する保健指導を行い、もって幼児の健康の保持増進を図ることを目的とする。						【業務内容】 ・身体計測 ・一般診察 ・歯科診察 ・相談、指導(保健師、歯科衛生士、栄養士) ・心理相談(心理相談員) ・要支援が必要な児の支援方針案の確認						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
1歳6か月以上2歳未満の児						対象者数	人	408	399	400	400	400
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
集団健診方式で実施することによって、保護者自身の気づきを生かし、今後の子育てに役立てられるようにする。						受診者数	人	380	381	380	380	380
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
健診を受けることによって、保護者が子どもの成長・発達を確認できる。また、保護者が今後の子育ての見通しを知ること、子どもの更なる成長・発達が期待でき、安心して子育てを行うことができる。						受診率	%	93.14	95.50	95.00	95.00	95.00
						身体面異常発見率(要観察/要精密/要医療者率)	%	6.58	5.25	7.00	7.00	7.00
						精神面でのフォロー率(要指導以上)	%	33.16	23.88	25.00	25.00	25.00
						う歯保有率	%	2.37	1.84	2.00	2.00	2.00
(2)投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,286	1,562	1,689	1,689	1,689	1,689	1,689	1,689	1,745	
人件費	正規職員	千円	6,000	120人	8,890	160人	8,890	160人	8,890	160人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	6,000		8,890		8,890		8,890		8,890	
		投入量(A)+(B)	千円	7,286		10,452		10,579		10,579		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			母子保健法に基づき昭和53年度より実施。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			発達障がい者支援法の制定に伴い、ことばの遅れなど精神面での発達の遅れを持つ児の数が増加している。虐待防止法の制定に伴い、健診児の虐待の早期発見や未受診児対策等にも力が注がれるようになってきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			保護者からは、子どもの成長を確認できるのでうれしい、予防接種や子育て方法を確認できるとの意見がある。一方で、健診にかかる時間が長く負担であることや、午後の実施で子どもが眠くなるなどの意見もある。									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 今回初めての評価のため、前回評価はなし (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法により実施が定められている事業である。子どもの成長・発達を確認し、安心して子育てできるよう支援していくためには必要な事業である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 未受診者がいる。特に養育面で支援が必要な未受診者については、関係機関と連携し受診勧奨を含めた支援が必要である。
公平性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法に基づく事業であり、ほかに代わる事業はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人的、経費的にも最小限の予算で運営している。事業費全体の約9割が人件費であり、これ以上の待ち時間解消のために更なる削減はできない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 次世代を担う健全な母子を育成するための事業であり、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 未受診者対策として保育所のほか医療機関や子育て支援センター等にも受診勧奨ポスターを掲示し広く周知する。また養育面で支援が必要な者への受診勧奨を含めた支援方法を関係機関と検討していく必要がある。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×	(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 未受診者に対して、個別通知・電話・訪問、関係機関の連携など、効果的な受診勧奨について、先進事例を参考にすべきである。
			コスト																			
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	5月	28日
					点検日	年	月	日
事務事業名	母子健康診査・健康相談事業			事業類型	その他			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	三田寺 亜希子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 母子健康診査・健康相談事業	根拠法令	母子保健法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和40年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 妊婦及び乳幼児の疾病を予防し、異常の早期発見、早期対応を図るため、健康診査や相談、保健指導を行う。				【業務内容】 1 母子健康手帳交付 2 母親学級 3 妊婦健康診査 4 乳児健康診査 5 乳児健康相談				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
妊婦 乳幼児	妊娠届出数	人	433	414	420	420	420	
	4-5,7-8,12か月児	人	1,164	1,132	1,200	1,200	1,200	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
母子手帳交付時全員に保健指導を実施 母親学級(直営)…一人2回、年12回実施 妊婦健康診査(医療機関委託)…一人14回分助成 乳児健康診査(医療機関委託)…一人2回分助成 乳児健康相談(直営)…4-5、7-8、12か月児対象、年各12回実施	母親学級参加者数	人	106	159	140	150	150	
	妊婦健康診査受診者数	人	4,610	4,958	4,900	5,000	5,000	
	乳児健康診査受診者数	人	643	658	660	670	670	
	乳児健康相談参加者数	人	924	925	960	970	970	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
健診や保健指導、健康相談等により、妊婦や乳幼児の疾病や障害を予防するとともに異常の早期発見、早期対応を図り、安心して子育てできるよう支援する。	母親学級参加率(参加者実数/妊娠届出数)	%	14	19	17	18	18	
	妊婦健康診査受診率(受診者数/受診券交付数)	%	72	81	79	81	81	
	乳児健康診査受診率(受診者数/受診券交付数)	%	84	89	86	87	87	
	乳児健康相談参加率	%	79	82	80	81	81	
(2)投入量の推移	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	40,389	43,191	47,450	48,150	47,450	0
事業費計(A)	千円	40,389	43,191	47,450	48,150	47,450	0	
人件費	正規職員	千円	6,320	11,600	11,600	11,600	11,600	210人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	6,320	11,600	11,600	11,600	11,600	
投入量(A)+(B)	千円	46,709	54,791	59,050	59,750	59,050		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和40年母子保健法の制定により、母性並びに乳児及び幼児の健康保持及び増進を図るため、保健指導や健康診査等の実施が義務付けられた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	少子高齢化、核家族化、女性の社会進出が進む中、母子が健やかに育つことが以前に増して求められている。このため適切な健康診査と保健指導による、疾病障害予防、異常の早期発見、早期対応が重要視されている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	妊娠した市民の方から、妊婦健康診査公費助成回数が14回と手厚くなり「助かる」との意見がある。							

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)															
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	母子健康手帳交付時に専門職が保健指導を実施し、ハイリスク妊婦、養育困難ケースを早期把握、早期支援できた。また、保健指導内容を充実させることで、妊婦自身の意識改善を促すことができた。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法において市が行う事業として定めてある。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 近年、妊産婦を取り巻く状況の変化にともない危惧すべきケースが増えつつある。今後ますます妊娠期における取組が重要視される。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく他に変わるものはない
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 主な事業費は医療機関(産婦人科)の健康診査にかかる経費であり削除は難しい
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 次世代を担う健全な母子を育成することは、市の大きな役割であると考え、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
妊産婦個別保健指導内容、指導テキストの充実、妊婦健康診査受診勧奨の充実、医療機関との連携を密にする

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 母親学級参加率、妊婦・乳児健康診査受診率を前年以上とするため、受診勧奨・周知啓発をされたい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	1日		
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業				事業類型	その他					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		母子保健G		記入者氏名	梅原 千也子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		1 妊産婦支援の充実								
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 乳児家庭全戸訪問事業	根拠法令	児童福祉法・母子保健法				
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 平成22年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い、必要な支援を行う。					【業務内容】 ・乳児家庭全戸訪問 ・ケース対応会議 ・訪問者の研修 ・母子管理カード作成等						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭		乳児のいる家庭(転入出を含む)				件	362	408	420	420	420
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
①母子健康管理台帳の作成 ②台帳により訪問対象者の抽出 ③事前連絡し訪問 ④訪問記録の作成とシステム入力		訪問家庭数				件	354	402	405	405	405
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
安心して子どもを産み育てられる家庭環境を整える		訪問率				%	97.8	98.9	100.0	100.0	100.0
		乳児の育成確認				%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	854	842	842	842	842	0		
	県支出金	千円	2,854	854	842	842	842	842	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	4,213	2,118	2,653	2,578	2,578	0			
人件費	正規職員	千円	4,640	6,490	6,490	6,490	6,490	6,490	6,490		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	4,640	6,490	6,490	6,490	6,490	6,490			
投入量(A)+(B)		千円	8,853	8,608	9,143	9,068	9,068				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		国は、2003年に次世代育成支援対策推進法を制定、地域全体で子育てを支援する方針を定め、さらに、年々増加する児童虐待防止のために2007年にこの事業をスタートさせた。これを受け、市は2010年から開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		出生数はここ数年減少傾向にあり、今後も少子化が進行することが想定される。 本市の乳児家庭全戸訪問事業は、児童虐待防止のためばかりでなく、母子保健法に基づく新生児訪問を兼ねて実施している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特に要望は無い。 初めての子は育児に対して不安も多いため訪問してくれてうれしい。 訪問時に「子どもファイル」を配布するのは、とても良いアイデアだ。									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)															
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	未訪問家庭6件中、4件は来所相談で対応、1件は児入院中(生後9か月で病死)、1件は養育支援世帯であり関係機関と連携対応しており、全数安否確認はできている。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 児童福祉法により実施が定められている事業である。児とその家族が心身ともに健全に過ごせるように支援していくためには市で実施する必要がある。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 家庭訪問としては家庭の事情により全数訪問とはならない。訪問できない家庭に対しては電話や来所相談等により全数の状況を把握している。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 児童福祉法に基づく事業であり、他に全乳児を対象とした訪問事業はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 充実した訪問事業を維持できる最小限の予算で実施している。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 健全な母子を育成するための事業であり、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	1日		
事務事業名	不妊治療費助成事業				事業類型	給付(物品・現金)					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		母子保健G		記入者氏名	梅原 千也子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		1 妊産婦支援の充実								
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 不妊治療費助成事業	根拠法令	少子化社会対策基本法 茨城県不妊治療費				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成24年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する医療保険適用外の治療費の一部を助成することで経済的負担軽減を図り、少子化対策の充実に寄与する。					【業務内容】 ・不妊治療費の助成						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象 (誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標 (対象の大きさを表す指標)							
茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受けた不妊治療を希望する市民(夫婦)				県不妊治療費補助金交付者数(実)		人	38	32	35	35	35
				県不妊治療費補助金交付者数(延)		人	55	52	58	63	63
②手段 (具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)							
・管轄保健所にて市のパンフレットを配布周知 ・ホームページにて周知				市不妊治療費補助金交付者数(実)		人	32	32	35	35	35
				市不妊治療費補助金交付者数(延)		人	52	50	55	60	60
③意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標 (対象における意図された対象の程度)							
・不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減することにより、安心して治療を受け、出産する。				市不妊治療費補助金交付率(実)		%	84.2	100.0	100.0	100.0	100.0
				交付者で妊娠した者		人	9	13	15	17	17
				妊娠した者で出生した者		人	7	8	9	10	10
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,480	2,261	2,750	3,000	3,000	0			
	事業費計(A)	千円	2,480	2,261	2,750	3,000	3,000	0			
人件費	正規職員	千円	1,000	550	550	550	550	0.20人	0.10人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	1,000	550	550	550	550	0.20人	0.10人		
投入量(A)+(B)		千円	3,480	2,811	3,300	3,550	3,550				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成16年度から都道府県での不妊治療費助成が開始されたことに伴い、平成24年度から市の助成を開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			晩婚化、晩産化に伴い、県内で治療費助成をしている自治体は、22年度12から26年度38市町村に増加している。妊娠・出産のリスクや出産の確率を考慮し、26、27年度を移行期間として28年度から国の制度が改正される。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			医療保険適用外で治療費が高額なため、経済的に大変であったが、県の助成額に上乗せがあり治療を受けやすくなった。								

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 県補助金申請時、常陸大宮保健所窓口で那珂市申請の流れを説明してもらったことで、県申請者のほとんどが那珂市の申請につながった。								
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 0 千円)) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 <table border="1"><tr><td>489</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 0 千円)) <input type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	489	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
489	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではありませんか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 治療費は高額であり、経済的負担が重いことから費用の一部を助成するもので、県の助成とは重複しておらず、妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県との連携により、県の助成を受けた後は市の申請をする流れができている。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県の助成を受けた者を市の助成対象としており、県制度との連携は図っているが、統合はできない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は治療費助成の扶助費のみであり、削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者はもともと高額な治療費を負担している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align:center">○</td> <td style="text-align:center">✕</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align:center">✕</td> <td style="text-align:center">✕</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	✕	低下		✕	✕
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	✕																					
	低下		✕	✕																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																									
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	5日				
事務事業名	各種健康相談事業				事業類型	相談・指導	点検日	年	月	日		
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進G	記入者氏名	佐藤 英二								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業				
	施策名	6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る										
	基本事業名	2 健康づくりの推進										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	各種健康相談事業	根拠法令	健康増進法、精神保健福祉法	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
市民がさまざまな健康に関する相談をしたり、健康教育を受けたり、精神疾患に関することを専門医に相談することで正しい知識を得ることで市民が自ら病気の予防に取り組むことが出来るように支援する。						市民からの相談に専門医、保健師、栄養士、精神保健福祉士等が対応。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民				市民	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
健康に関する教育や個別指導を行ったり、相談を受ける。 ポスター掲示、チラシ配布等を行うとともに、広報、ホームページ等に相談の案内を掲載する。				健診後の個別相談	人	1,102	1,116	1,130	1,140	1,150		
				こころの相談	人	11	11	13	14	15		
				精神関連相談数	人	258	313	330	330	330		
				健康教育	人	432	409	420	430	450		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民が健康に関して理解を深め、自らの体調に気づきや相談窓口等につながるようになる。				健康だと思っている市民の割合	%	78.11	73.76	75.00	76.00	77.00		
(2)投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	107	107	76	76	76	0				
	一般財源	千円	446	202	185	185	185	0				
	事業費計(A)	千円	553	309	261	261	261	0				
人件費	正規職員	千円	1,950	2,750	2,750	2,750	2,750	0.40人	0.50人	0.50人	0.50人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,950	2,750	2,750	2,750	2,750					
投入量(A)+(B)		千円	2,503	3,059	3,011	3,011	3,011	3,011				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		老人保健福祉法による健康診断が始まり、結果を元に市民に指導を行ったり、健康教育を行うようになった。また、精神保健福祉法の改正により身近な市町村でも相談を受けたり、専門医に相談できる機会を作った。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		老人保健法で健康診断事業を実施し個別や地区ごとに保健指導を行なった(現在は健康増進法に基づいて実施)。また精神保健は保健所が行っていたが精神保健福祉法の改正により市町村で相談を受けられるようになった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		毎年、健康診断を受けようと思った。窓口や電話でも相談できるのはいい。精神に関する相談窓口があることは知らなかった。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 ※今まで事務事業評価未実施。 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の性格上、地域とかかわりのある保健師や栄養士などが、健康教育や訪問指導を行なった り、健康に関する窓口を設け、相談に乗ることは必要である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) すべての市民に対して健康に関する窓口が設置されていることやこころの相談を実施していることが 十分周知できていると言えないので、ホームページやチラシで周知活動をすることで対象指標が 増加する余地がある。
公平性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 需用費を見直すことで事業費を見直す余地はある。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 事業の性格上、負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 現在行なっている特定保健指導、健康教育や相談を繰り返すことで、市民が健康に関する知識を深めることができる。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 市民の健康に関する知識を深めてもらうため、引き続き定保健指導、健康教育や相談を継続していただきたい。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	8日
					点検日	平成27年	6月	25日
事務事業名	団体補助事業			事業類型	補助事業			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進G		記入者氏名	坂本 杏子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	2 健康づくりの推進						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 03	事業名 団体補助事業	根拠法令	地域保健法・食育基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 食を通じたボランティア団体である「那珂市食生活改善推進員協議会」を支援する事業				【業務内容】 那珂市食生活改善推進員協議会の推進員による、妊婦から子ども、成人、高齢者等幅広い対象者に対して、実施する食生活の改善及び向上のための自主的な啓発普及活動への、事業支援及び適正な支出指導の補助を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民及び食生活改善推進員	市民	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100	
	食生活改善推進員数	人	102	89	89	100	100	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
協議会に補助金を交付し、自主的な事業実施の促進をはかった。会の事務局として役員会や総会、学習会などへの支援を行った。	自己学習回数	回	803	785	800	840	860	
	啓発普及回数	回	452	410	420	450	470	
	啓発普及人数	人	8,030	7,320	7,350	7,400	7,450	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
推進員による食生活の改善・向上のための普及啓発活動により、市民一人ひとりが自らの健康に留意し、健康な状態を維持できるようにする。	健康のため日頃取組を実施している人の割合	%	97.00	97.15	98.00	98.50	99.00	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	578	578	578	578	578	578
事業費計(A)		千円	578	578	578	578	578	578
人件費	正規職員	千円	2,500	1,650	1,650	1,650	1,650	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	2,500	1,650	1,650	1,650	1,650	
投入量(A)+(B)		千円	3,078	2,228	2,228	2,228	2,228	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成9年の地域保健法の施行に伴い、これまで県の保健所で実施されていた食生活改善推進員の養成が、市町村に委譲されたことによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成17年に食育基本法施行、平成20年に那珂市食育推進計画策定、平成24年度に第2期計画策定。健康のために市民自身が食に関する適切な判断力を養えるよう、推進員が食の正しい知識の啓発活動を進めていく必要がある							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	推進員が企画する各事業の参加者から、健康に関する意識が高まった、とても勉強になるため再度参加したいとの感想が多数寄せられている。							

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費)) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 30px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 30px; height: 15px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費)) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 食育基本法において食育推進活動は地域住民や団体の協力のもとに展開されており、行政は支援する必要がある。健康意識が高まることで生活習慣病予防により医療費削減につながるため妥当。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) これまで、市民対象に会の事業を進めてきたことは、健康に対する意識を高めると共に、食生活を見直す手段として最善の方法と考えるため。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費についてはほとんどが材料費や細菌検査であり、これ以上の削減余地なし。人件費については事務局として最低限の事務援助で基本的には推進員自身で行っているため削減の余地なし。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めるとはならない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めるとはならない 活動内容は市民への食育の啓発であり、年会費を徴収して活動を行っていることから適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
--	---

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

現状通りで特に改革改善はない。

		改革・改善による期待成果		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	9日			
					点検日	平成27年	6月	25日				
事務事業名	各種検診事業				事業類型	業務委託						
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進G			記入者氏名	初瀬 幸代						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり							■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る										
	基本事業名	1 各種健診と予防事業の推進										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	各種検診事業	根拠法令	健康増進法、がん対策基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 1がん検診(肺、胃、大腸、前立腺、子宮、乳)の実施 2結核検診、肝炎ウイルス検診、高齢者健診、生活習慣病予防健診の実施					【業務内容】 各種検診実施に係る事務(健診機関との連絡調整、契約、委託料支払、各種検診の広報、申し込み受付、案内発送、検診時受付、結果発送等)健診データの管理(結果データ管理、精検者の追跡等)							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
				単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
20歳以上の市民				20歳以上の市民の数	人	45,904	46,185	46,043	46,043	46,043		
				参考)20歳以上国保/後期高齢者数	人	21,289	21,330	21,282	21,282	21,282		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
総合健診(高齢者健診、生活習慣病予防健診、結核・肺がん、胃がん、前立腺がん、肝炎ウイルス)35日実施、子宮がん検診16日、乳がん検診15日実施				健診日数	日	66	66	66	66	66		
				健診受診数	人	17,978	20,185	20,185	20,185	20,185		
				受診率	%	39.1	43.7	43.7	43.7	43.7		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
多くの市民に受診してもらい、病気を早期に見出し、早期治療へつなげる。また市民が自分の健康状態を理解し、生活習慣改善に取り組むことができる。				健康だと思っている市民の割合	%	78.11	73.76	75.00	76.00	77.00		
				健康のため日頃取り組みをしている人の割合	%	97.03	97.15	97.20	97.30	97.40		
				がんによる死亡者数	人	153	150	148	148	148		
(2)投入量の推移				単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	1,026	1,125	1,679	1,679	1,679	1,679	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,723	3,652	3,780	3,780	3,780	3,780	0			
	一般財源	千円	32,407	35,593	37,156	37,156	37,156	37,156	0			
事業費計(A)		千円	37,156	40,370	42,615	42,615	42,615	42,615	0			
人件費	正規職員	千円	9,300	150人	8,140	170人	8,140	170人	8,140	170人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	9,300	8,140	8,140	8,140	8,140	8,140	8,140			
投入量(A)+(B)		千円	46,456	48,510	50,755	50,755	50,755	50,755				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ				結核予防法(大正8年制定。その後昭和26年に全面改正)において、市町村に定期的健康診断の実施が義務付けられたことにより事業を開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)				S30年代結核予防法による結核検診を実施。その後、老人保健法(S58年施行)、地域保健法(H9年施行)、健康増進法(H15年施行)、がん対策基本法(H19年施行)等に応じて実施。H20年度～健康診査は各保険者の義務へ。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)				平成26年度実施の外部評価において、検診対象者の把握や受診者の事後フォローの充実を図るよう意見が寄せられている。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	9日		
					点検日	平成27年	6月	25日			
事務事業名	がん検診推進事業				事業類型	補助事業					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		健康増進グループ		記入者氏名	大島 雅子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る								
	基本事業名		1 各種健診と予防事業の推進								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	健康増進法第19条の2				
		04	01	03	がん検診推進事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診において、一定の年齢の者にクーポン券を送付して受診を勧奨するとともに、そのうちの未受診者に再勧奨を実施することで、健診受診の動機づけによるがん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。					<クーポン配布対象者>①新規対象者：がん検診手帳および無料クーポン券を送付(子宮頸がん:21歳の女性、乳がん:41歳の女性、大腸がん:41歳の男女)②未受診者(再)勧奨対象：無料クーポン券を送付(子宮頸がんおよび乳がん:H21年度以降の未受診者のうち、今年度該当年齢の者。大腸がん:46歳、51歳、56歳、61歳で平成21年度以降の未受診者の男女。)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
無料クーポン券該当になる、一定の年齢に達した市民		無料クーポン券対象者(大腸がん)	人	3,828	3,726	3,801	3,870	3,870	3,870	3,870	
		無料クーポン券対象者(子宮がん、乳がん)	人	3,451	8,894	4,271	4,300	4,300	4,300	4,300	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
次にあげる5歳刻みの年齢の市民を対象に、クーポン券を送付し、受診勧奨する。 大腸がんは40歳から60歳までの男女 子宮頸がんは20歳から40歳までの女性 乳がんは40歳から60歳までの女性		受診者数(大腸がん)	人	663	611	760	780	800	800	800	
		受診者数(子宮頸がん)	人	385	612	476	500	520	520	520	
		受診者数(乳がん)	人	448	556	591	600	620	620	620	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
多くの市民に受診してもらい、早期発見早期治療へつなげ、健康だと感じる市民を増やす。		がん発見数(市全体:大腸がん)	人	4	4	4	4	4	4	4	
		がん発見数(市全体:子宮がん)	人	0	0	0	0	0	0	0	
		がん発見数(市全体:乳がん)	人	7	5	5	5	5	5	5	
		健康だと思っている市民の割合	%	78.11	73.76	75.00	76.00	77.00	77.00	77.00	
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	2,532	4,573	5,183	5,183	5,183	0		
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	4,573		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	4,091	5,589	5,188	5,188	5,188	5,589		
事業費計(A)		千円	6,623	10,162	10,371	10,371	10,371	10,162			
人件費	正規職員	千円	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	0.40人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	0.40人			
投入量(A)+(B)		千円	8,623	12,522	12,731	12,731	12,731	0.40人			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		がんによる死亡者数が年間30万人を超える状況となってきて、がんの検診受診率が低い状況にあったため、市が一定年齢の方に無料クーポンを配布し、受診勧奨を行うように国が定めたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		子宮頸がん・乳がんが、平成26年度より働く世代の女性支援のための推進事業に特化し、平成27年度より新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に特化し、未受診者への勧奨を強化している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		勤務先での検診や人間ドックを受けている方は、無料クーポン券を送付しても受診しないので、検討策が必要。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	5日			
事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業				事業類型	補助事業	点検日	年	月	日	
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進G	記入者氏名	佐藤 英二							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	3 心の健康の啓発									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	地域自殺対策緊急強化事業	根拠法令	自殺対策基本法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市民に対して精神疾患への正しい知識を深め、自殺予防の重要性について啓発活動や人材養成を行う。						【業務内容】 自殺予防のための講演会、講演会のポスター掲示、地域自殺対策緊急強化事業交付金事業(申請・変更・実績・会計検査)、ゲートキーパー養成講座					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)														
市民		市民		人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100							
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)														
講演会の実施、ゲートキーパー養成講座、ポスター掲示、チラシの配布、相談窓口の周知、ホームページ		講演会実施回数		回	1	1	1	1	1							
		精神関連相談数		人	258	313	330	330	330							
		ゲートキーパー養成講座		回	0	6	3	3	5							
		ゲートキーパー養成講座参加者数		人	0	223	130	130	200							
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)														
市民が精神疾患者についての理解を深め、自殺を考えるかたへの気づきや相談窓口等につなぐなどの対応ができるよう推進する。		講演会参加者数		人	43	88	90	90	90							
		健康だと思っている市民の割合		%	78.11	73.76	75.00	76.00	77.00							
		自殺者		人	14	11	10	10	9							
(2) 投入量の推移										単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	330	133	65	65	65	65	65							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	0	0	25	25	25	25	25							
事業費計(A)		千円	330	133	90	90	90	90	90							
人件費	正規職員	千円	1,550	0.50人	1,650	0.30人	1,650	0.30人	1,650	0.30人	1,650	0.30人				
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人				
	人件費計(B)	千円	1,550	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650								
投入量(A)+(B)		千円	1,880	1,783	1,740	1,740	1,740	1,740								
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ		全国的に自殺が社会問題化しており、茨城県においては、平成21年度から3年の期限で茨城県地域自殺対策緊急強化基金を造成し、それを利用して各市町村ごとに自殺予防事業を行うこととなった。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		人口は減少しているが年々精神障害者保健福祉手帳所持数、自立支援医療該当者数は10名程度ずつ増加。平成21年度からの県の地域自殺対策緊急強化基金は毎年延長されているが平成27年度以降は新交付金事業として継続。														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		講演会は、7割以上のかたが分かり易いと回答。悩みを聞くだけでなく、問題を解決する事の大切さを知った。ゲートキーパーとして言葉の掛け方、対応の仕方の難しさを感じた。														

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	需用費や報酬費を見直した。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 197 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の性格上、市が市民に対して精神疾患に関する知識を周知したり、ゲートキーパーを養成して自殺予防をすることが必要である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民による精神疾患や自殺予防への理解が十分と言えないので、ホームページやチラシで周知を行ったり、民生委員や市職員にゲートキーパーの養成を継続的に行うなど、成果向上の余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業は無い。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 需用費や講演者の報酬費を見直すことで事業費を削除する余地はある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 事業の性格上、負担を求めものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 ゲートキーパー養成講座を強化することで、自殺予防や精神疾患へより深い理解を得られるように工夫する。また、講演者の報酬費を見直すことでコストを削減する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 1次評価の改革・改善内容を推進するとともに、ゲートキーパーの養成に力を入れていただきたい。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)